

東南アジア学会会報

2018 年 5 月

第 108 号

目 次

2017 年度秋季大会会員総会摘録	3
第 27 期第 3 回理事会摘録	6
第 27 期第 4 回理事会摘録	10
第 15 回東南アジア史学会賞選考委員会審査報告	13
2018 年度東南アジア学会予算案（一般）	16

第 98 回研究大会報告

<自由研究発表>

十八世紀のベトナム黎鄭政権と北部山地	
—諒山地域の在地首長の動向に関する分析を中心に—	吉川和希 18
1860～1870 年代のベトナムにおける阮朝の財政と軍事支出	多賀良寛 18
カンボジアにおける交易品の産地形成—カルダモン産地の開拓史再考—	石橋弘之 19
優遇政策期マレーシアにおける個人の職業的地位達成メカニズム	
—政策の影響の分析と民族間バランスの維持に関する考察—	田中李歩 20
資源管理政策が引き起こす資源の破壊	
—ラオスの土地・森林管理政策が焼畑民の土地利用に与えた影響—	東智美 21
インドネシア地方社会における「みずまわり」の導入と用水の変化	金子正徳 22
ミャンマー版シャーロック・ホームズ物語に描かれた「近代的ビルマ人ヒーロー」	
—シュエウーダウン作 探偵サンシャー物語 1920 年代の作品を中心に—	高橋ゆり 23
ベトナム民主共和国における音楽活動の指導・管理体制の整備	
—1957 年の音楽家協会設立を中心に—	加納遥香 24
オランダ領東インドへの日本製品輸出と華人流通網	
—20 世紀初頭のジャワ市場におけるマッチを中心に—	工藤裕子 25
ミアイによるメッカ居住者帰国事業と政治参加	土佐林慶太 26

<共通シンポジウム：基礎教養の対象としての東南アジア>

趣旨説明	桃木至朗 27
報告 1 中学・高校の教育の中での東南アジア—高校世界史 B をを中心に—	福本淳 27
報告 2 上智大学における東南アジア教育—総合グローバル学部（FGS）の取り組みを中心に—	根本敬 28
報告 3 阪大における東南アジア教育—リソースと可能性—	菅原由美・池田一人 29

受賞インタビュー

石澤良昭先生 マグサイサイ賞受賞記念インタビュー	田畑幸嗣 30
中村光男先生 インドネシア共和国文化功労賞受賞記念インタビュー	菅原由美 32

短報

東南アジアにおける文学・映画・文化—民話『12 人姉妹』を題材とするシンポジウムと上映から	岡田 知子 34
オックスフォード大学東南アジアプロジェクト 2018 年東南アジア研究シンポジウムに参加して	浦野真理子 35
タイとベトナムの接点を探る旅	下條尚志 36

地区活動報告	38
会員情報	40
事務局より	43

2017 年度秋季大会会員総会摘録

日時：2017 年 12 月 2 日（土）17:00～18:00

場所：神田外語大学 3-301 教室

出席：会員 68 名

0. 議長選出（総務）

- ・菊池陽子会員が議長に選出された。

1. 報告事項**(1) 会長報告（飯島）**

- ・第 15 回東南アジア史学会賞は 7 点の応募作品があった。総会後に表彰式を行う。
- ・学会活性化について。前期理事会から研究大会の開催回数見直し提案が申し送られ、今期、学会活動全般の見直しを行ってきた。本年 6 月から 7 月にかけてアンケートを実施、大会の年一回化について過半数の賛成をいただき、理事会としては大会年一回化方針を決定した。のちほど、大会の年一回化に向けた手続き案を審議していただく。

(2) 総務報告（池田）

- ・会員数は 11 月 28 日現在 587 名で前回より 2 名増（内訳：一般会員 495 名、学生会員 92 名）、郵送会員 28 名。
- ・会報 107 号を発行した。短報を引き続き会員から募っている。
- ・会員名簿が発行され、ウェブサイトダウンロード可能となっている。

(3) 会計（小林）

- ・昨年の総会で決めた今年度の予算案に基づいて予算を遂行していく。
- ・11 月 8 日時点での会費納入額はちょうど 300 万円となった。
- ・12 月 31 日が会計の締めとなるので、メールなどで会費納入案内を行っていく予定。

(4) 大会報告（岡本）

- ・神田外語大学と実行委員長の岩井先生の御尽力を頂きつつがなく進行中。
- ・11 月 28 日時点の登録では今日の出席者 77

名、懇親会 55 名、明日のシンポジウム「基礎教養の対象としての東南アジア」は 66 名の参加となっている。

・自由研究発表は合計 10 名で、ベトナム・インドネシアの発表が各 3 名、カンボジア・ラオス・マレーシア・ミャンマーの発表が各 1 名、フィリピン・タイはなかった。今回 10 名の方が発表されたが、そのうち地区例会で事前に発表したのは 4 名。できれば自由研究発表をする際には事前に地区例会で発表していただきたい。

・懇親会でベトナム、タイ、インドネシアの舞踊があり、ぜひ参加ください。

(5) 編集（太田）

- ・会誌第 46 号は掲載本数が少なかったが、次号 47 号については順調。原稿は去年よりは多く集まっていて査読が進んでいる。新刊紹介も近年の活発な東南アジア関連書籍の出版を反映し多くの著書を取り上げている。研究展望についても数年ぶりに復活させて掲載予定。2018 年 5 月にお届け予定だが、ここ数年の中でも厚いほうの号になるのではないかな。
- ・学会活性化に対応して、現行の査読水準を維持しつつ、学会誌でも積極的に特集を組み、若手の方にとって研究を磨き上げる良い機会を提供するなど、編集のほうでも努力していくつもりである。

(6) 学術渉外（吉村）

- ・日本学術会議：第一に、2017 年 9 月 21 日付で提言「新たな情報化時代の人文的アジア研究に向けて：対外発信の促進と持続可能な人材育成」が出ている。地域研究委員会のみならず言語文学委員会、哲学委員会、史学委員会と合同でアジア研究、対アジア関係について議論されており、参照いただきたい。第二に、10 月から第 24 期の活動が始まり、地域研究委員会のもとの地域研究基盤整備分科会が今期から地域研究基盤強化分科会と改称された。第三に、人文社会系学協会男女共同参画推進連絡会（Gender Equality Association for Humanities and Social Sciences：GEAHSS、略称

ギース) への正式加盟手続きに入る。

・地域研究学会連絡協議会(JCASA): 12月10日に東京で総会が開催予定。

・地域研究コンソーシアム(JCAS): 10月28日に総会があった。今後、2年ごとに幹事学会が持ち回りで事務局を受け持ち、これに連動して会長も選出される。ただ、次期事務局は引き続き京都大学に置かれる。

・東洋学アジア研究連絡協議会: 2017年度総会・シンポジウム「東洋学アジア研究の新たな振興をめざしてパート4: 国際学術協力と情報発信」が12月16日に東京大学本郷キャンパスで開催される予定。

・JCASや京都大学の東南アジア研究センターから、韓国の東南アジア学会との連携交流の提案があった。海外の東南アジア研究の学会・諸団体との連携・ネットワークを強めていくことが望ましいという議論が理事会でもなされている。

(7) 教育・社会連携 (桃木)

・東南アジア史関連用語の選定・解説づくりが99%終わったところでストップしているが近いうちに公表したい。また日本学術会議の史学委員会と関連して、高校の日本史・世界史の用語を減らすべきか否かという方向性に関してアンケートをおこなっている。高大連携歴史教育研究会 HP でも行えるので協力して頂きたい。

・2020年度からセンター入試が大幅に変わる。新しい出題案が出て、全国12万の高校生を対象で世界史・日本史・地理・政治経済などのモニターテストの結果が出ている。今後5年後10年後の我が学会にも関係してくる可能性があり、明日のシンポジウムでも少し触れる。

(8) 情報 (清水)

・学会活性化に向けたアンケートへの協力、感謝する。現在ウェブでダウンロード可能となっている。SEAMLの内容を見て頂く必要があり、会報107号[sea 4967]、会員名簿[sea 4953]と同様、アンケート結果は[sea 4945]をご覧いただきたい。

・学会ウェブページのリニューアルに取り組んでいる。HTMLベースのウェブページから、コンテンツマネジメントシステム(ワードプレス)ベースになる。更新等の作業がやりやすくなり、スマホでも見やすいようなウェブページとなる予定。

(9) 各地区

①北海道・東北 (今村)

・北海道大学の田代亜紀子会員に委員として加わっていただいた。田代委員の担当で2018年の北大でのイベントを地区として計画している。

・北海道・東北地区では定期的な例会は望めないが、特別イベントを既存のイベントに関連付けて学会と共催という形で積極的に進めていく方針を立てている。山形国際映画祭で学会と山形大学と共催でフィリピンに関する一連のイベントを開催し、一般の方々や学部生を含め多くの方々に参加頂いた。800本を超える東南アジアのドキュメンタリー作品が所蔵されており、映画祭側では研究者にもっと活用してもらいたいという希望がある。

②関東

・報告なし。

③中部

・報告なし。

④関西 (西)

・第二土曜日に京都大学で開催しており、個別の自由研究報告また複数本の研究報告を一つのテーマのもとにまとめた企画報告を受け付けている。

・前回の会員総会から今日までに2回開催しており、7月には「東南アジア大陸部における被戦争社会とレジリエンス」という企画報告、11月には、自由研究報告を2本おこなった。

⑤中国・四国

・報告なし。

⑥九州

・報告なし。

(10) ハラスメント防止 (弘末)

・研究大会のある折に委員で集まりを持ち情

報交換をおこなっているが、幸い総会においてご報告するようなことは起こっていない。会員の皆様におかれては、積極的な情報交換や、風通しを良くするために気楽に各委員の方にご相談いただければ。

(11) その他

- ・特になし。

2. 審議事項

(1) 2017 年度予算案について

- ・小林会計理事より、2018 年度の予算が配布資料をもとに以下のように説明され、承認された。

- ・会費収入では、会費滞納者の資格喪失があつて 700 名ほどの会員数が 587 名となったが、例年並みの会費納入を想定した。支出では、学会活性化のため地区例会等活動費を若干厚く手当てした。また情報化としてスマートフォン対応の学会新ウェブサイトの構築経費を計上した。新ウェブサイトについて清水情報理事より補足説明がなされた。

(2) 第 99 回春季研究大会について

- ・笹川大会理事より、第 99 回春季研究大会は 5 月 26 日-27 日に北九州市立大学で開催することが提案され、承認された。

(3) 学会活性化に向けた提案

- ・飯島会長より、大会の年一回化に向けての手続き案の説明が配布資料にもとづいて以下のように行われ、審議のうえ承認された。

- ・2018 年 5 月の会員総会において、大会の年一回化案を過半数の賛否をもって決定する。大会の年一回化は学会活性化の一部であり、他の手当や改革と組み合わせて学会の一層の活性化を目指すことに真意があるが、この諸改革をパッケージとして 2018 年 5 月の会員総会前に会員に公開する予定である。今回配布したパッケージ素案には、地区例会や学会誌の活性化が含まれる。たとえば、北海道・東北地区において地区例会活性化のパイロットプロジェクトを事務局のテコ入れで行う。

- ・配布資料にある研究大会の会場校負担削減について、これを一方的に心配するあまり会場校のアルバイト雇用の裁量権を奪うような文言を避けてほしい、という要望が出された。

(4) その他

- ・特になし。

第 27 期第 3 回理事会摘録

日時：2017 年 10 月 28 日（土）14：00～18：40

場所：大阪大学豊中キャンパス 文法経本館 2 階大会議室

出席：青山亨、飯島明子、池田一人、今村真央、太田淳、岡本正明、小林知、笹川秀夫、根本敬、桃木至朗、吉村真子

欠席（委任状提出）：伊野憲治、片岡樹、加納寛、清水政明、玉田芳史、土佐桂子、長津一史、西芳実、弘末雅士、宮田敏之、八尾隆生、山本博之

0. 定足数の確認

出席者 11 人、委任状 12 通で定足数(16 名)を満たしていることが確認された。

1. 報告事項

(1) 会長（飯島）

・学会賞は応募 7 点のうち 2 作品が受賞に内定した。

・本年度地域コンソーシアム（JCAS）登竜賞に、本学会員の長田紀之さんの『胎動する国境』が決まった。

(2) 総務（池田）

・特になし

(3) 会計（小林）

・特になし

(4) 大会（岡本、笹川、根本）

・特になし

(5) 編集（太田）

・特になし

(6) 学術渉外（吉村）

・韓国東南アジア学会との連携：まず、JCAS 会長の河野泰之先生から提案された本学会との交流に関連して、最近同学会の研究大会に参加した岡本理事から報告があった。韓国東

南アジア学会は会員数 333 名（2017 年）、ベトナム・インドネシア・タイ研究に重点があり政治・社会科学系の研究者が多く、2006 年より京大東南アジア研究所と連携関係にあるなど。会長から、韓国・台湾を含めた東アジア、東南アジア、海外の東南アジア関係の学会や研究機関との連携を強めていくことが望ましいとして、窓口として学術渉外に担当していただきたいとの要請。

・日本学術会議：1) 2017 年 9 月 21 日付で提言「新たな情報化時代の人文科学的アジア研究に向けて一対外発信の促進と持続可能な研究者養成」が公表。2) 10 月から第 24 期の活動が始まった。地域研究委員会の地域研究基盤整備分科会は今期から「地域研究基盤強化分科会」と改称された。3) 人文社会科学系学協男女共同参画推進連絡会（GEAHSS）が 5 月 21 日に発足した。

・地域研究学会連絡協議会（JCASA）：2017 年度総会が 12 月 10 日に東京で開催される予定（内藤耕委員が出席予定）。

・地域研究コンソーシアム（JCAS）：1) 5 月 31 日に運営委員会が開催され今年度以降の活動が検討された。2) 次世代研究者イニシアティブによるワークショップ・セミナーの企画・開催企画を募集され本日 10 月 28 日に選考結果が公表される。3) JCAS 賞の選考結果が同じく本日公表される。

・東洋学・アジア研究連絡協議会：2017 年度総会およびシンポジウム「東洋学・アジア研究の新たな振興をめざして Part V: 国際学術協力と情報発信」が 12 月 16 日に東京大学本郷キャンパスで開催される予定（島田竜登委員が出席予定）。

(7) 教育・社会連携（桃木）

・世界史における東南アジア史関連用語の選定：選定作業が終わり完成間際であり、12 月の学会に間に合わせたい。

・高大連携など：高大連携活動を歴史以外にも広げていきたい。教育界との連携ばかりでなく社会連携も考えるべきであり、学会活性化とも関係するはずである。

(8) 情報 (清水：欠席・総務代読)

・1) 学会活性化のためのアンケート調査が滞りなく実施できた、2) 会誌バックナンバーのページ改変を行った (笹川理事と相談の上、J-Stage へのリンクのみを示すこととした)、3) 会員 ML 運営が情報化委員の遠藤会員、讃井会員の協力で円滑に行われている、4) ウェブページ上の情報を適宜更新している。

・学会ウェブページの再構築について、次回 12 月の理事会で具体的に提案する予定である。昨今普及している CMS (コンテンツマネジメントシステム) 導入を検討中。具体的には WordPress を用いたウェブページの再構築に向けて準備を開始する。現在見積もり中で、予算措置の検討をお願いする予定である。

(9) 各地区

①北海道・東北 (今村)

・今月はじめに山形国際ドキュメンタリー映画祭において、特別例会のような形でイベントを開催した。委員として北海道大学の田代亜紀子さんに加わってもらうことになった。

②関東 (宮田：欠席)

③中部 (加納：欠席)

④関西 (西：欠席)

⑤中国・四国 (八尾：欠席)

⑥九州 (伊野：欠席)

(9) ハラスメント防止 (弘末：欠席)

(10) その他

・特になし。

2. 審議事項

(1) 委員について

・北海道・東北地区担当委員に北海道大学の田代亜紀子会員を任命することが承認された。

(2) 第 98 回秋季研究大会について

・岡本大会理事より、自由研究発表 10 件の応募があり大会理事間で審議が行われ採択された旨報告があり、理事会にプログラム案として提示され承認された。

・シンポジウム案についてはすでにメール稟議で承認されており (9/27)、企画を委任された桃木理事より高大連携を念頭としたシンポジウム案の説明があり、プレシンポが 11 月 5 日に大阪大学豊中キャンパスで開催されることが報告された。

(3) 第 100 回記念大会 (東大本郷) について
・連絡係の笹川大会理事より、第 100 回記念大会の素案が提案された。会場校に開催スペースの見込みと日程を早めに伝えるためである。

・提案内容は以下の通り。金曜日午後から理事会・理事予定者会合を開催し、土曜日は朝からシンポジウム (200 人以上の大教室)、日曜は終日個人発表 (60 人規模の教室 3)、会員総会を日曜昼休み後に行う。去年 50 周年で過去を振り返ったばかりなので、今回は現在・未来を考える方向で。シンポは海外からや日本滞在中の外国人研究者を集めて長めに時間を取る。個人研究発表についても、日本の大学院で学ぶ東南アジアを専門としている留学生や外国人研究者を呼び入れる。以上の素案が承認された。

(4) 大会活性化アンケート結果と今後について

・飯島会長より、本日の理事会では①大会の年一回化方針を理事会として決定し、②年一回化に向けての手続きを決定、③活性化案の内容について審議したい旨説明があった。

①アンケート結果と基本方針決定

・2016 年 12 月 4 日の第 27 期理事予定者会合で、前期会長からの申し送りで研究大会の開催を年 1 回に変更するという方針について合意が成立し、2017 年 6 月 3 日の会員総会で「学会活性化に向けたアンケート」の実施についてお願いした。これを受けて 6 月から 7 月にかけてアンケートを行い、賛成・どちらかと言えば賛成 61.9%、反対・どちらかと言えば反対 17.4%、どちらとも言えない 20.6%となり、学会名変更時のアンケート結果に比しても賛成割合が多く反対割合が少ないことが明

らかになった。

・以上のアンケート結果を受けて、理事会としては大会の年一回化を基本方針とすることが決定した。

②手続き案について

・飯島会長より、今後、2017年12月の会員総会で大会の年一回化とその手続きを理事会案として提示・審議・採決（出席者の過半数の賛成をもって決定）したのち、2018年6月の会員総会では年一回化方針のパッケージ案を理事会案として提示・審議・採決（出席者の過半数の賛成をもって決定）するというスケジュールが提案された。以上の日程が順調に進めば、27期末の2018年12月の会員総会で、年一回化を反映した第101回大会（2019年大会）の日程・会場を決定することとなる。

・なお、具体的なパッケージ案は2017年12月の会員総会ののち、はやめに会員に提示することが確認され、以上の手続き案が承認された。

③活性化案の内容について

・大会活性化担当の根本理事から、大会活性化の提言案が示された。「土日2日間フル開催」「土曜日：学会企画シンポジウム、夕方に総会と懇親会、日曜日：午前中に個人自由研究発表、午後に会員企画パネル、理事会は両日の昼休み」「時事問題に特化したパネル開催」「各例会からの発表者推薦」「大会委員の任命による会場校負担軽減」「研究集会の不定期開催：滞日中の外国人研究者や東南アジア留学生の報告、院生の修論・博論発表会などのコンテンツ」「大会参加費の徴収」などが検討された。大会活性化についてはほかにも、「報告形式を多様にしてポスター報告やラウンドセッションも」「若手の招待講演」「研究大会発表のアウトプットとしての学会誌の位置付け明確化」「研究集会で市民講演会タイプも設定」「上智大学で行なっている院生主催のワークショップを学会バックアップとする」「研究集会担当理事の任命」「留学生発表を含めた非会員の報告の扱い」などの論点が審議された。

以上の議論を受けて、次回理事会に示すために大会理事が提言案を作り直すことが確認された。

・会計担当の小林理事から、会計に関する現状報告が行われた。会費収入が収入の主軸で2009年度から2016年度にかけての8年で繰越金の合計が380万円増加した。会計としては活性化が会員数の増加に繋がるかということがポイントとなる。大会開催費65万円は使っている年と使っていない年の差が大きい。支出と収入はトントンで推移している。会員は最低維持しできれば増やさねばならない。会員増加のための魅力をいかに創造するか、そのためにどのように予算を先行投資するか、現状維持を念頭するか、繰越金の有効活用方法は何か、などが論点となろう。会計的には大会一回化にあたり大会参加費を徴収する必要はない。ただし、外国人を呼んだりして、研究集会に予算を費やす場合には大会参加費を考えても良い。会費は業務管理費と会誌関連経費に充当するが、その金額の妥当性を検討する必要もあろう。以上の報告に基づいて議論が行われ、学会活性化に関わる学会の財政現況について情報共有が行われた。

・地区例会の見直し・活性化として、来年度実験的にパイロット・プロジェクトを行う予定の北海道・東北担当の今村理事から報告が行われた。北海道・東北地区では定期例会の開催が難しい現実があり、年一回の「特別例会」を札幌と山形（仙台）で一年ごと順番に行う案を検討中である。毎回特定テーマを定め、東南アジア地域以外の地域を対象とする発表を含めて比較研究を推進したい。テーマ選択とエクスカージョンなどを含めて地方色を反映したイベントとして、多くの参加者を募るために早めの準備・広報を行う。具体的には、山形では山形国際ドキュメンタリー映画祭に合わせた企画（次回は2019年）、北海道では民族・民族言語・教育と絡めてアイヌ関係研究やスラブ研とのタイアップの企画（次回は2018年）などが考えられる。以上の提案について議論が行われ、予算措置について会計理事との相談し、次回理事会と総会に提示する

具体的なパイロット・プロジェクト案を作成することが確認された。

・編集担当の太田理事から、過去数号の会誌について投稿・掲載本数、合計ページ数、編集費用、編集担当人員数などのデータが示され、会誌見直し案が提示された。見直し案の論点は、第 1 に年 2 回の刊行可能性、第 2 にシンポジウムに合わせた特集企画、第 3 に英語稿の掲載、第 4 に版の改変、第 5 に査読水準の維持、第 6 に査読に対する謝礼支払いの 6 点であった。以上の提案に基づく議論では、委員の増員、ジャンルの多様化の可能性追求、会報に掲載を検討している先学インタビューの会誌掲載の可能性、山川出版社との関係について、PDF 版公開時期の問題などが検討された。最終的に、編集担当による見直し案中もっとも異論の少ない第 2 と第 5 の点は、2017 年 12 月の会員総会で提示する予定の、学会活性化案の一部に盛り込むことが確認された。それ以外の諸点については継続して審議することとした。

(5) その他

・学術渉外担当の吉村理事から、人文社会科学系学協男女共同参画推進連絡会（GEAHSS）への参加が提案され、承認された。

・教育・社会連携担当の桃木理事より、高大連携歴史教育研究会から世界史用語について学会宛アンケートが送付される予定であり、これについては青山理事など関係者の意見を聞いた上で回答する旨提案があり、承認された。

・石澤良昭会員のマグサイサイ賞受賞について、会報インタビューや記念講演会、研究集会などのかたちで祝することを検討することにした。

・次回の第 4 回理事会は、神田外語大学での秋季研究大会 1 日目（12 月 2 日）の 11 時～12 時 30 分及び 2 日目（12 月 3 日）の 12 時 30 分～13 時 30 分に開催する。

第 27 期第 4 回理事会摘録

日時：2017 年 12 月 2 日（土）11：00～12：30

2017 年 12 月 3 日（日）12：30～13：30

場所：神田外語大学 3 号館 303 号室

出席：青山亨、飯島明子、池田一人、今村真央、伊野憲治、太田淳、岡本正明、加納寛、小林知、笹川秀夫、清水政明、土佐桂子、西芳実、根本敬、弘末雅士、桃木至朗、吉村真子、八尾隆生（1 日目）、山本博之

欠席（委任状提出）：片岡樹、玉田芳史、長津一史、宮田敏之、八尾隆生（2 日目）

0. 定足数の確認

1 日目は出席者 19 人、委任状 4 通、2 日目は出席者 18 人、委任状 5 通で定足数（16 名）を満たしていることが確認された。

1. 報告事項

(1) 会長（飯島）

・東南アジア史学会賞に 7 件の応募があり、2 件（長田紀之さん『胎動する国境—英領ビルマの移民問題と都市統治』、鈴木佑記さん『現代の＜漂海民＞—津波後を生きる海民モーケンの民族誌』）の受賞が決定した。

・学会活性化のアンケートを行い過半数の賛成を得られて、10 月、理事会として年間大会開催回数の一회化方針を決定した。本日の総会では手続き案を会員に諮る。大会一回化とともに行うべき活性化の諸改革もあわせてパッケージにし、素案として会員に示す。来年 4 月の理事会でパッケージ最終案を決定して会員に公表し、来年 5 月の総会で決議する予定。

(2) 総務（池田）

・会員動向、11 月 28 日時点で、会員 578 名で前回 97 回大会時より 2 名増加。内訳は、一般 495 名（1 名減）、学生 92 名（3 名増加）。郵送会員は 28 名で変化なし。

・会報 107 号発行しウェブサイトからダウンロード可。短報は引き続き募集。

・会員名簿も発行済みでウェブサイトからダウンロード可。

・新たに、北海道東北地区委員に田代亜紀子会員（北海道大学）を任命した。

(3) 会計（小林）

・今大会の懇親会にて舞踊のアトラクションを行い、謝礼 44,000 円を大会開催経費から支出する。ただ、当該支出に関して大会理事と会計理事に相談があったのが大会開催 3 日前という直前であったので、今後同様のケースがあった際には早めの相談を促す。

(4) 大会（岡本）

・11 月下旬のデータでは大会 1 日目出席予定者 77 名、懇親会 55 名、2 日目 66 名で、その後若干増えている（総務理事）。

・自由研究発表者はベトナム関係 3 名、インドネシア 3 名、カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー各 1 名。フィリピン、タイなし。懇親会ではアトラクションが行われる。今大会から英語でタイトルを出してもらうことになっていたが、間に合わなかった。会報に載せるときに間に合わせる。今後、募集時から英語タイトルをつけてもらう。

(5) 編集（太田）

・9 月 30 日締め切りで論文が 5 本投稿され査読開始。現況は掲載不可 1、修正中 1、修正後再査読中 1。前々回大会のシンポジウムから派生した「研究展望」が 3 本。そのうち 2 本が提出され、査読通過、修正中。新刊紹介 33 本検討し 4 本取り下げ、15 本入稿済み。2 本校正済み。14 本執筆中。29 本の新刊紹介になる可能性。今までになく多いが良い傾向なので、そのまま載せる予定。200 ページを超える可能性がある。

・学会賞 2 点について、鈴木氏の受賞作がすでに紹介済み、長田氏のものも今号に含まれる。

(6) 学術渉外（吉村）

・前回第 3 回理事会で報告したことに補足だが、日本学術会議との連携のもと、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会

(GEAHSS) に東南アジア学会も正式に参加することになった。

・地域研究学会連絡協議会 (JCASA) 2017 年度総会が 12 月 10 日に東京で、東洋学・アジア研究連絡協議会 2017 年度総会およびシンポジウムが 12 月 16 日に東京大学本郷キャンパスで開催された。山本理事より、JCASA 規約改定により事務局負担の変更に伴い対応を協議する必要性が指摘されたが、次回以降の議題とすることにした。

・地域研究コンソーシアム (JCAS) 総会が 10 月 28 日に東北大学で行われ、地域研究コンソーシアム賞を本学会会員の長田紀之氏が受賞。補足として山本理事より、JCAS 事務局は京大が担ってきたが今後 2 年ごとに持ち回りとなったこと、来年 4 月からの 2 年間はまた京大だがその次は東京外大、北大となること、事務局組織の長が JCAS の会長になり、よってこの 4 月から東南アジア地域研究研究所所長が JCAS 会長になることが説明された。

・韓国や中国、台湾、その他海外の東南アジア学会、さらに東南アジアの東南アジア研究者との連携を深めることを考える必要があるとの会長の指摘があった。

(7) 教育・社会連携 (報告割愛)

(8) 情報 (清水)

・学会ウェブサイト 30 万円の予算で作り直している。更新が容易になりスマートフォンにも対応する。ワードプレスのバージョンアップに追加料金は発生しない。

(9) 各地区 (報告割愛)

(10) ハラスメント防止 (報告割愛)

2. 審議事項

(1) 2018 年度予算について

・小林会計理事より、来年度の予算案について配布資料をもとに説明がなされた。

・収入の部については、幽霊会員が多かった昨年までは 7.5 掛けで会費を計上していたが、今年から幽霊会員を整理し会員数は 200 名減

となったが会費納入を 9 掛けで計上した。

・支出の部では大会開催費は例年のものを踏襲、地区例会活動費等は地区例会を活性化させるという方針を踏まえて増額した。会誌買取、会報印刷費は例年並み。情報化経費にウェブサイト刷新費用を計上した。理事選挙開催費も例年通りとした。

・以上、審議が行われ、マイナス額が 30 万円前後に収まるように予算案を一部修正し、承認された。

(2) 第 99 回春季研究大会について

・2018 年秋季大会は 5 月 26 日、27 日に北九州市立大学北方キャンパスで開催する。1 日目は個人研究発表、学会賞受賞講演 2 本、会員総会、懇親会。2 日目は公募パネルを開催する。発表募集締め切りは 3 月 17 日 (土) として、メール稟議で理事会の承認を得る予定。そののち 4 月初めに結果通知を行う。以上の計画が承認された。

(3) 学会活性化について

・大会の年一回化を含む学会活性化パッケージ案の採決：第 98 回会員総会でパッケージ案の採決が承認されたことにともない、根本理事を中心にパッケージ最終案を策定し 2018 年 4 月 21 日の第 5 回理事会において理事会案を決定する。その後すみやかにウェブ公開して会員に示す。以上の計画が承認された。

・地区例会の見直しについて：前回理事会で議論ができなかった各地区例会の見直しについて、関西地区、中部地区、北海道東北地区の例会担当理事から見直し案レポートに基づき報告があり議論を行った。関西地区と中部地区の見直し案は次回以降の議題として継続審議となり、北海道東北地区のパイロットプロジェクトについては下記にある方針が承認された。

① 関西地区例会：

配布資料にもとづいて活動概要、現状分析 (地区間の往来・コメンテーター・開催会場大学) などが報告された。企画パネル報告、企

画者（若手・ベテラン）、修論・博論の公聴会、留学生セッションなどについて意見が出された。

②中部地区例会：

配布資料にもとづいて経緯、課題と今後の方針（1.他地区からの発表者の積極誘致、2. 科研プロジェクトなどとの共催シンポ、3.一般の非研究者へのアピール、4.卒論執筆セミナー・発表会）などが報告された。ベテランを招いての講話、トヨタなど実業界との連携、中高校生向け企画、名古屋大などの東南アジア留学生の取り込み、同大の東南アジア法研究者との連携、学会間連携、高校生の東南アジアスタディツアーの事前・事後学習会など、意見が出された。

③北海道東北地区例会：

配布資料にもとづいて、例会がほとんど開催されていないこと、そのために東北地区の今村担当理事（山形大）に加え北海道地区で田代委員（北海道大）が担当して定期的なイベントを1年ごとに開催して認知度を高めていくこと、2018年度は10月に北大で開催すること、2019年度は同じく10月に山形国際ドキュメンタリー映画祭とコラボを得ながら東南アジア関係のイベントを企画することなどが報告・提案された。本年度の企画としては、アイヌ関係研究者やスラブ研究センターとの連携、アイヌ国立博物館開館に合わせた連携、ポスター作成・パワポ・動画・サイト作成などの手段による告知広報、5月の春季大会でのスケジュール告知と宣伝、ストーリーミング放送の可能性などについて意見が出された。学会の特別例会であり、担当理事と委員を中心にさらに計画の細部の検討を進めることと決定した。

（4）その他

・他の議題については審議時間が確保できなくなり、次回以降の理事会での審議を期することとした。それらの議題とは、東南アジア史学会賞対象の「少壮」規定、理事任期年度、理事役割分担の固定化回避策、会長選出の方法、理事選挙の「3回ルール」などについてで

ある。

・次回理事会は2018年4月21日（土）に大阪大学豊中キャンパスで開催の予定。

第 15 回東南アジア史学会賞選考委員会審査報告

東南アジア史学会賞選考委員会委員長
伊東 利勝

第 15 回東南アジア史学会賞の選考委員会は、2017 年 10 月 2 日（月）に開催され、選考委員 5 名全員による審議の結果、長田紀之『胎動する国境－英領ビルマの移民問題と都市統治』山川出版社、2016 年、および鈴木佑記『現代の〈漂海民〉－津波後を生きる海民モーケンの民族誌』めこん、2016 年、の 2 作品が本賞を受賞するのにふさわしい業績であるとの結論に達したので、ここに報告します。

(1) 選考経過

東南アジア史学会賞は「最近 3 年間」に発表された研究業績を対象としているが、今回この要件に基づき、6 月末日までに受け付けられた作品は 7 本であった。いずれも単行本で、広義の東南アジア史学に関する魅力的なテーマを扱ったものであった。

まず応募作品の推薦書について検討したところ、本賞が「少壮研究者の業績を顕彰すること」、すなわち「若手研究者」の「研究を奨励し、斯学の発展に資することを目的」としていることにかんがみ、5 本が審査対象となることを確認した。

次いで内容の選考にはいり、課題の独創性や、調査・文献使用の適切さなど、今回は 8 項目の基準を設定し、選考委員それぞれが各候補作品を審査した。その結果を 10 月 2 日に持ち寄り、委員 5 人での合議をおこなった。

候補作 5 本の内容は多岐にわたり、委員にとって自らのフィールドやディシプリンとは異なる作品の審査は困難が予想された。しかし、いずれの作品も高い専門性を有しながら、普遍的な問題意識のもと、明快な議論が展開されていたため、委員の判断にそれほどのばらつきが生じることなく、審査を進める

ことができた。

最終的には、東南アジアの事例分析に基づいているか、当該分野で扱う社会現象に関する知識は十分か、一次資料は十分利用されているか、論述は整理されているか、などの検討により、2 作品に絞り込んだ。そして、この 2 作品は分野がまったく異なること、本賞の趣旨が、「その研究を奨励し」とあることから、これに甲乙をつけず双方を受賞作品とすることに決した。

とはいえ本結果は、あくまでも 5 作品間での、しかも現時点における相対評価によるものであり、授賞対象にならなかった作品の水準や将来性を否定したものではないことを申し添えておく。

(2) 授賞理由

1. まず『胎動する国境－英領ビルマの移民問題と都市統治』について。

東南アジアにおける国民国家の形成は、現地人による反帝国・反植民地主義運動との関係で論じられることが多い。彼らの中に民族意識が芽生え、これが我が祖国という地理的身体を形成していったとされる。しかし実際に境界線を引き、これを地図上に可視化したのは、植民地政府であった。長田紀之会員の業績は、改めてこの点に着目し、植民地官僚による移民統制をめぐる展開された「行政実践」がこの線を実体化していくことを、関係史料を渉猟し、これを綿密に分析することによって描きだそうとしている。

具体的には、首都ラングーンにおける主として治安上の問題に端を発した華人対策、インド人移民をめぐる公衆衛生、そして都市開発の様相が取り上げられる。インド帝国の経済発展策と管轄区域の統治とのせめぎ合いのなかで、「非ビルマ人」というカテゴリーが形成され、犯罪者の追放政策や海港強制種痘政策によってビルマ州が囲い込まれていったという指摘がなされる。なかでも人種、職種、階層によって分断された都市の空間配置が、ラングーン開発トラストによる市街地開発によってさらに強化され、これが人種対立

を先鋭化していく様の描写は新鮮であった。それは、こうした政策が立案され、議論され、実践されていく過程が史料によって丹念に描きだされているからに他ならない。

ただ地理的身体の形成は、やはり民族主義運動の芽生えとともに形成されていったという研究はこれまで数多い。また植民地化以前のインドとビルマは、文化的にも政治的にも全く別の国であったという認識は双方の側にすでに存在し、なおかつ植民地支配の最初期からビルマ州内でエスニシティの問題は醸成されつつあった。こうした先行研究の検討も、必要ではなかろうか。またここで提示されている華人移民に関する貴重なデータを使い、問題発生の背後にある社会的経済的環境について、さらに掘り下げる余地は残っていると考えられる。加えて、独立後の国籍法をめぐる問題にしても、他国との比較があれば、ひとつの国民国家としての問題点についての見解も生まれたに相違ない。

総じて本書は、植民地においても「想像の共同体」は、民族主義運動や人種対立によって、自然に生み出されていくのではなく、ビルマの場合 1910 年代から 20 年代末までの政庁による統治政策や、法令の制定過程で展開される議論の社会への浸透を通して形成されていくことを明らかにしている。この手法は、これまでにない独創的なものであり、植民地史研究に新たな地平を切り拓くものとして注目される。さらに現代のミャンマーが抱える民族問題も視野におさめ、これを理解するカギをも提供している。国家の形成を、都市を舞台に描く手法は著者の能力の高さを窺わせるものであり、長田会員の研究者としての高い将来性を示唆している。

2. 次に『現代の〈漂海民〉—津波後を生きる海民モーケンの民族誌』について。

現在タイ・ミャンマー国境付近に住む、「漂海民」（著者は「海民」と定義）モーケンに関する民族誌である。鈴木佑記会員による、2005 年から 2012 年にかけて数か月単位で断続的に行われた参与観察と、これと並行して

進められた広範な文献調査によって得られたデータをもとに、かれらの生活や直面した問題の意味が論じられている。1980 年代における国立公園化による漁労時期の反転や就労形態における陸地依存度の高まり、2004 年 12 月のインド洋大津波を契機とした生産手段の近代化と居住形態の変化により、モーケン村落は大きく変容してきた。そしてこの変化が、タイ・スリン諸島に住む海民を、排除あるいは包摂せんとする国家との関係のなかで描きだされている。

聞き取りや著者自身による生業への参加、その歴史を記述する際の文献調査などにより、事象の説明は極めて具体的でわかりやすい。そしてこれらが理路整然と配置されることにより、そこで展開される議論に説得力を付加している。とくにその暮らし・生業に関わる生産手段や産物に関する説明は詳細で、他分野における研究資料としても活用され得ることは間違いない。また、国立公園事務所との関係や市民証あるいは居住許可証の交付と受領者の扱いといった、かれらの日常にかかわる問題から、海民を取り巻く国民国家の様相を浮かび上がらせている。

ただ、モーケン社会の変化と、政府の観光開発や災害による経済的打撃との関係についてのさらなる分析は、今後発表される論文に期待したい。具体的には家族・社会関係、そしてこれを規定する経済関係をめぐる問題、つまり「網元」や採集物の分配方法、あるいは華人仲買人と村民との商品をめぐる階級関係の解明である。またモーケンと国民国家の関係にしても、タイの国籍法が正面から記述されていれば、より明確になった違いはない。と同時に、先行研究の多い漂海民サマとの比較や「スルーゾーン」概念との対比などがなされていれば、理論のさらなる普遍化がはかられたであろう。

ともあれ本書には、これまで知られていなかった、スリン諸島におけるモーケン村落の海民としての生活史が克明に描きだされている。そしてある意味、このような個別的事象を通して、地域社会や国家の姿も描きだし、

最終的には現代社会における国民国家と住民との関係を可視化することに成功している。本書が林学や海洋学、歴史学の成果をも積極的に取り入れ、かつ災害復興支援を受ける側の現実をも記録に残そうとした、「厚みのある」民族誌であることはまちがいない。東南アジア史学会賞選考委員会は、鈴木会員の研究者としての今後の成長におおいに期待するものである。

(3) 結論

本選考委員会としては、以上のような観点から、長田紀之会員の『胎動する国境—英領ビルマの移民問題と都市統治』、および鈴木佑記会員の『現代の〈漂海民〉—津波後を生きる海民モーケンの民族誌』を高く評価し、東南アジア史学会賞にふさわしい作品として強く推薦します。

2017.12.2 会員総会

2018 年度東南アジア学会予算案（一般）

収入の部		
1. 会費収入		4,216,000
一般 (8,000×470)	3,760,000	
学生 (5,000×80)	400,000	
郵送料 (2,000×28)	56,000	
2. 会費外収入		100,000
著作権料	30,000	
広告料	70,000	
3. その他		0
収入合計 (X)		4,316,000

支出の部		
I. 通常事業		
1. 大会開催費		650,000
2. 地区例会等活動費		400,000
3. 会誌買取費		2,000,000
4. 印刷費		60,000
会報印刷費	60,000	
5. 会員管理費（業者委託）		680,000
6. 郵送費		30,000
7. 事務費		50,000
8. 情報化経費		300,000
通常事業費合計 (Y)		4,170,000
II. 特別事業		
1. 理事会開催費		300,000
2. 理事選挙関連費		150,000
特別事業費合計 (Z)		450,000
支出合計 (Y) + (Z)		4,620,000
収支差額 (X) - (Y) - (Z)		-304,000

第98回研究大会報告

第98回研究大会は、2017年12月2日(土)と3日(日)に岩井美佐紀会員(神田外語大)を大会準備委員長として神田外語大学にて開催された。1日目は自由研究発表(2会場4セッション)が行われ、2日目には1会場にて1つのパネル発表が行われた。

プログラム

12月2日(土)

<自由研究発表>

第1セッション

十八世紀のベトナム黎鄭政権と北部山地ー諒山地域の在地首長の動向に関する分析を中心にしてー
・吉川和希(大阪大学大学院博士課程)

1860～1870年代のベトナムにおける阮朝の財政と軍事支出
・多賀良寛(慶應義塾大学言語文化研究所・訪問研究員)

カンボジアにおける交易品の産地形成ーカルダモン産地の開拓史再考
・石橋弘之(早稲田大学人間総合研究センター)

第2セッション

優遇政策期マレーシアにおける個人の職業的地位達成メカニズムー政策の影響の分析と民族間バランスの維持に関する考察
・田中李歩(東京大学大学院博士課程)

資源管理政策が引き起こす資源の破壊ーラオスの土地・森林管理政策が焼畑民の土地利用に与えた影響
・東智美(日本学術振興会特別研究員(RPD)／法政大学)

インドネシア地方社会における「みずまわり」の導入と用水の変化

・金子正徳(人間文化研究機構・総合人間文化研究推進センター)

第3セッション

ミャンマー版シャーロック・ホームズ物語に描かれた「近代的ビルマ人ヒーロー」ーシュエウーダウン作 探偵サンチャー物語 1920年代の作品を中心にー
・高橋ゆり(オーストラリア国立大学)

ベトナム民主共和国における音楽活動の指導・管理体制の整備ー1957年の音楽家協会設立を中心にー
・加納遥香(一橋大学大学院博士課程)

第4セッション

オランダ領東インドへの日本製品輸出と華人流通網ー20世紀初頭のジャワ市場におけるマッチを中心にー
・工藤裕子(立教大学アジア地域研究所研究員)

ミアイによるメッカ居住者帰国事業と政治参加
・土佐林慶太(早稲田大学大学院博士課程)

12月3日(日)

共通シンポジウム

<基礎教養の対象としての東南アジア>

趣旨説明：桃木至朗(大阪大学)

報告1

中学・高校の教育の中での東南アジアー高校世界史Bを中心にー
・福本淳(栄光学園中・高等学校教員)

報告2

上智大学における東南アジア教育ー総合グローバル学部(FGS)の取り組みを中心にー
・根本敬(上智大学)

報告3

大阪大学における東南アジア教育ーリソー

スと可能性ー・・・・・・・・・・・・・・・・・・
 ・・・・菅原由美・池田一人（大阪大学）

コメント1：穴井友和（大阪北野高校）

コメント2：上田信（立教大学）

〈自由研究発表要旨〉

十八世紀のベトナム黎鄭政権と北部山地
 ー諒山地域の在地首長の動向に関する分析
 を中心にー

**The Lê – Trịnh government and native
 chieftains in the Northern Uplands in 18th
 century Vietnam: Focusing on the Lạng Sơn
 region**

吉川和希（大阪大学大学院博士課程）

18 世紀は東南アジアの「華人の世紀」に当たり、北部ベトナムにも中国内地地域から大量の華人が陸路で流入し、鉱山開発が進められるなど北部の山地社会に多大な影響を及ぼした。一方で 18 世紀半ばには、流民の大量発生を背景に山岳地帯を含む北部ベトナム各地で動乱が発生した。ただし、かかる時代における各地域の実情を多面的に描き出す作業は近年ようやく緒についたばかりであり、北部山地の在地首長たちの対応についても、史料の制約もありこれまで殆ど考察されてこなかった。そこで本発表では、北部山地の中でも比較的史料状況が良好な諒山地域（現ランソン省）に焦点を当て、現地での史料調査を通して収集した首長一族の家譜や行政文書などを分析することで彼らの動向を考察する。諒山地域を含むベトナム東北地域については、同じ山岳地帯でも在地首長の自立性が高い西北地域と比べて、在地首長とベトナム王朝との結びつきが強かったことが指摘されている。ただし、いかなる歴史的過程を経て東北地域の在地首長がベトナム王朝との結びつきを強めていくのかについては十分に解明されていない。王朝権力と在地首長の関係の変遷を考察する本発表は、この問題にも部分的に回答

を提示することができるだろう。

18 世紀の初頭には黎鄭政権の地方支配体制の転換が図られ、それまで地方官が現地に赴任していなかった北部山地にも、中央政府が任命した官僚が直接赴任するようになり、これ以降在地首長と王朝権力とが直接的かつ長期的な接触を持つようになった。ただし、実際の徴税や徴兵は依然として在地首長に依存していた。在地首長にとっては、黎鄭政権から官職を授与され、各集落での徴税や徴兵を管轄することで、税収の一部が彼らの収益となるなどの利点もあった。

18 世紀半ばには、北部ベトナムの他地域と同様、諒山地域においても動乱が発生する。反乱勢力には、現地居民だけでなく中国広西省からの移民も参加していた。このような時代状況の中で、諒山地域の在地首長たちは、黎鄭政権との結びつきを深めていくことを選択する。本発表で取り上げる禄平州屈舎社韋氏・禄平州率礼社韋氏の場合、18 世紀半ばには頻繁に動乱に巻き込まれており、彼らも構成員の死亡など小さくない被害を受けている。かかる状況下で黎鄭政権は公文書を発給して頻繁に在地首長たちの権益を承認し、一方で在地首長の側も黎鄭政権に対して文書の発給を通じた権益の承認を要請している。すなわち、移民の流入と動乱の頻発により在地首長の地位も不安定化し、彼らは王朝権力との関係を強化することで自身の権益の保持を図ったといえる。また在地首長と黎鄭政権や諒山の地方官との間で交わされた公文書が、彼らの家譜に収録されたり、あるいは現物が保管されたりしており、在地首長側がこれらの文書を既得権益の証拠として保管したことが推測される。

このように 18 世紀は、移民の流入と動乱の頻発によって不安定な立場に置かれた諒山地域の在地首長が、ベトナム王朝との結びつきを強め始める時期であった。

**1860～1870 年代のベトナムにおける阮朝の
 財政と軍事支出**

Fiscal administration and military expenditure

of the Nguyen dynasty between 1860-1870's

多賀良寛（慶應義塾大学言語文化研究所・訪問研究員）

1860～1870 年代のベトナム北部地域には、太平天国反乱の余波をうけ流入してきた中国人武装集団を鎮圧するため、阮朝の兵員と清朝軍とが常駐することとなった。これら兵力の維持にかかる莫大な軍事支出は、阮朝の財政運営に大きな変化を強いることとなる。本報告は、ベトナム国立第一公文書館所蔵の新史料「阮朝硃本 *Châu bản triều Nguyễn*」に基づきながら、1860～1870 年代における阮朝の財政運営の実態とその特質を、北部地域の軍事支出に着目して明らかにするものである。

北部ベトナムの軍事支出は白旗軍の乱などによって 1860 年代初頭より増大し、その後 1860 年代末より清朝軍がベトナム国内に駐留するようになると、阮朝は自国の兵員のみならず清朝軍の活動経費も負担しなければならなくなった。阮朝ははじめ民間からの寄付（捐納）や付加税の徴収によって財源の捻出を試みるが、軍事費を北部地域の財源のみでカバーすることはできず、首都であるフエの国庫から大量の財が北部の前線へ送られた。輸送物の多くはフエの内務府に貯蔵されていた金銀のインゴットやコインであったが、このほかにも清朝軍への贈り物として、シナモンや扇、絹織物などが戦地へ送られている。フエから前線に向かうこうした財の流れは、阮朝の財政構造の展開を考えるうえで非常に重要である。なぜなら、19 世紀前半において阮朝は北部から大量の富を吸い上げることでフエを中心とする財政システムを作動させていたが、1860 年代末以降フエから北部へ大量の財が投入されるようになったことで、従来の財政的な富の流れが逆転することになったからである。

阮朝は 1874 年にフランスと第二次サイゴン条約を締結し、北部ではハノイとハイフォンの二港が開港された。これら開港場には海関が置かれ、フランス人の職員と阮朝の官員が合同で関税の徴収にあたった。関税の支払

いはおもにメキシコドルなどのドル銀貨によって行われ、海関職員に支払う俸給を扣除した部分は、阮朝の新たな財政収入となった。阮朝はハノイ・ハイフォンの海関税収入として手にしたドル銀貨の一部を、軍事費として北部山地の前線に投下するようになる。ベトナムには 19 世紀前半の時点で一定数のドル銀貨が流入していたが、その主要な流通地域は沿岸地域であり、内陸部への銀貨の浸透は限定されていた。そのため北部山地の前線へドル銀貨を投入するにあたり、興化省など現地民が洋式銀貨の使用になじんでいない省では、外国商人に対する銀貨の売却や劉永福の黒旗軍に対する俸給支払いに銀貨を充当することが試みられた。こうした開港後における北部山地へのドル銀貨投入は、これまで銭貨と銀錠を中心に行われてきた阮朝の財政運営にとって大きな転機になったといえよう。

カンボジアにおける交易品の産地形成－カルダモン産地の開拓史再考

Historical formation of cardamom production sites in western Cambodia

石橋弘之（早稲田大学人間総合研究センター）

背景 本報告は、カンボジアの西方にあり、タイと国境を接するカルダモン山脈を対象に、交易品カルダモンの産地が形成された過程を明らかにする。フランス人の民族植物学者マルタンは、カルダモン産地の形成を、植民地史観と本質主義に基づく立場から解釈し、その開拓は 13 世紀の古代に始まり、開拓者は産地へ移住する前に、アンコール地域にいたと強調してきた。

課題 本報告では、19 世紀から 20 世紀中頃に、カンボジア中央部の政治体制が、交易を王権の基盤とする体制から植民地体制へと移行した後に、国民国家として独立した近代の歴史的文脈と、開拓者たちが移住先とした現場の文脈をふまえて、カルダモン産地の形成過程を再考する。具体的には、カルダモン産地の形成を、開拓の伝承と、栽培による産地の拡大から検討し、その生産に関わる制度の

形成を、国家制度と、現場の指導者から検討する。

方法 資料は口述資料、民族誌的資料、文書資料を用いる。これらの資料を、人々が語る多様な歴史を解釈する方法と、同時代の同地域に出所をもつ資料を照合して歴史事実を把握する方法で検討する。資料収集の調査は、2007～2013年の間に、バタンバン州サムロート郡 TT 区、ポーサット州ヴィアルヴェーン郡 OS 区、ココン州トゥモバン郡 RC 区とその近隣で実施した。

結果 開拓の伝承：開拓は古代アンコール地域から始まったと解釈された伝承は、20 世紀の国民統合の言説からの影響が示唆された。この他の伝承は、19 世紀までの戦争と交易の記憶、20 世紀初頭のカルダモンの栽培に関する記憶に整理できた。誰が開拓をしたのかは、1) 王の遣いの猟師とトラとの交渉 (TT 区)、2) 猟師と森の持主との民族間の交易 (OS 区)、3) 仏領行政の支持を得た森林官による栽培 (RC 区) に整理できた。開拓過程の特徴は、a) 上位の政治的権力の支持、b) 河川流域の森での集落開拓、c) 集落を包含する「里」の形成、d) 開拓者の命や生活との引き換えを伴う、「里」に関わる霊の祭祀の創始に整理できた。

栽培：19 世紀末以降、仏領行政官は、現地の人々が華人と交易したカルダモンに商業的価値を見出し、栽培を奨励した。未開拓地への新規の移植、既存の開拓地での移植を経て産地は拡大した。

国家制度：19 世紀末まで、物納税制のもとでカルダモンを貢納した役職は階層化され、最末端の役職は産地の現場にいた。19 世紀末以降、仏領政府は物納税制を廃止した。20 世紀以降も、OS 区では、いつ、どこでカルダモンを採取するかに関わる慣行は存続した。19 世紀末、シャム領にあった TT 区では、貢納者が役人の徴税を拒否して反乱を起こし、役人の兵に鎮圧された。

現場の指導者：特定のカルダモンの森の持主が、解禁日を定め、儀礼を執行した。この慣行は 20 世紀中頃までの政治体制の転換に伴う外部状況の変化と、指導者の後継をめぐる

現場状況に人々が対応した過程で形成された。その結果、行政と指導者との関係に地域差も生じた。

結論 カルダモン産地の開拓を理解するためには、開拓者が、移住前にどこにいたかだけでなく、移住後に産地の現場で開拓をいかに進めたのかを知ること重要である。近代の歴史的文脈をふまえると、開拓の背景には為政者の商業的関心もあったことがわかる。開拓先の現場では、猟師が、動物や霊的存在と交渉して、人の命や暮らしと引き換えに、カルダモンを得た伝承が語られてきた。その伝承内容には、商業的側面のみには還元できない交易の考え方が表現されている。

優遇政策期マレーシアにおける個人の職業的地位達成メカニズム—政策の影響の分析と民族間バランスの維持に関する考察—

Occupational status attainment of Malaysians under the New Economic Policy: Analyzing the policy's impact and investigating the key to inter-ethnic balancing

田中李歩（東京大学大学院博士課程）

1970 年代以降のマレーシアでは、教育や就業の機会についてマレー系を優遇する政策が行われてきた。このような政策は、マレーシアの人びとが社会的・経済的な地位を達成していく過程に少なからず影響を及ぼしてきたと考えられる。しかし、特に職業的地位の達成（就業）については、個人の人生の多くを規定する重要な事象であるにもかかわらず、優遇政策が実際にどのように影響したのか、実証的解明が十分にはなされていない。

そこで本報告は、マレーシアにおいて、個人の職業的地位達成に対し民族属性がどのような効果を持ち、また民族優遇政策がそれにどのように影響してきたかを明らかにすることを目的とし、1970 年から 2000 年までの計 4 回のマレーシア人口・住宅センサスの 2% 抽出個票データを用いて、個々人の職業的地位に対する各民族属性の効果および優遇政策（実質的に特に職業的地位達成への効果があ

ったと考えられる教育政策)の影響を分析した。

具体的には、データ上の各職業(3 桁分類)を職業威信スコアに置き換えたものを従属変数とし、民族属性および学歴を主な独立変数として投入した重回帰分析を行った。特に、学歴変数を含めないモデルと含めたモデルでの推定を行い、教育を通じた効果を含む民族属性の総合的な効果と、教育を通じた効果を含まない民族属性そのものの効果を測定している。なお今回は、民族効果の中でも、中国系のマレー系に対する民族効果(中国系であることがマレー系であることに比べ職業的地位達成においてどの程度有利・不利であるか)の解釈に注力した。

その結果、総合的な効果を見た場合、優遇政策期を経て、中国系はマレー系に比べ、職業的地位達成において不利になったことがわかった。ただし、教育に関する優遇政策の緩和の影響が出始めていると考えられる 2000 年には、その傾向が逆転しつつあるようにも見える。一方で、教育を通じない分のみの(学歴変数を統制した)効果を見た場合には、優遇政策期であっても、中国系はマレー系に対する職業的地位達成上の優位を保ち続けていたことも明らかになった。

この結果からは、少なくともマレー系—中国系間では、優遇教育政策の動向が人びとの職業的地位達成に概ねよく反映されてきた、つまり政策がそれなりに「有効に」機能したと考えられる一方、教育を介さない部分で、優遇されなかった民族(中国系)の人びとがより高い職業的地位への到達を果たすこともできていた、ということが示唆される。このように民族優遇政策と民族属性の効果が相殺し合うような形で、優遇政策下のマレーシアにおける民族間の社会経済的な地位の配分バランスが維持されていた、という考察を本報告では示した。

加えて、本報告では、そのような民族間の地位配分バランスを維持する鍵となった、中国系の人びとによる教育を介さない職業的地位達成の方途に関しても検討を試みた。回帰

分析の結果からは、優遇されなかった民族が、政策によってもたらされた不利な状況を打開すべく、教育政策の影響しない部分で主体的に自らの地位の確保や上昇のために動いていたことが示唆されているように思われた。そこで、教育達成、すなわち学歴がもっとも影響しない就業領域のひとつである、自営業の諸職に注目することとし、学歴と自営業就業の関係性について、クロス集計等を用いて検討していった。その結果から、自営業就業が、中国系の教育を介さない職業的地位達成の重要なルートのひとつであった、という結論を暫定的にはあるが提示した。

資源管理政策が引き起こす資源の破壊—ラオスの土地・森林管理政策が焼畑民の土地利用に与えた影響—

Destruction of natural resources caused by natural resource management policies: Impacts of the land and forest management policy on upland farmers' land use in Lao PDR

東智美(日本学術振興会特別研究員(RPD)
／法政大学)

資源の保全を目的として実施される政策が、ときとして破壊的な森林利用を引き起こすことがある。本報告では、ラオスの土地・森林管理政策が山岳焼畑民の土地利用に与えた影響を事例に、資源管理政策がその政策上の目的に反して、破壊的な資源利用や地域住民の貧困化を引き起こすメカニズムについて考察したうえで、地域住民の暮らしに適した資源管理を実現するための要件を提言することを試みる。

W.アッシャー[1999]は、政府の役人が経済的、政治的な目的を達成するために、不適切な資源開発を戦略的に促したり、自らそれに従事したりすることがあるとし、資源政策の「失敗」を意図的に導かれる諸政策の直接的・間接的な帰結と捉えた。報告者は、アッシャーの議論を踏まえた上で、ときに政策を実施する政府の役人も意図していない望ましくない結果が引き起こされることに注目した。

焼畑農業が生計手段の中心となっているラオス北部の事例では、森林の持続的な管理や農業の生産性の向上を目的とする土地・森林分配事業が実施されたことで、かえって農地不足が深刻となり、森林管理をめぐる無秩序な状態が創り出された。その要因として、

(1) 画一的な資源管理政策が押し付けられたこと、(2) 資源管理政策を実施する行政官にとって、しばしば「数値化」が目的化してしまうこと、(3) 中央政府と地方政府の間に政策の解釈をめぐる認識の違いがあったこと、(4) 資源管理政策を実施する地方政府が、政策の実施を通じて、国家政策上の目的とは別の目的を追求しようとしたことが挙げられる。

資源管理政策の「失敗」は、政治力の弱い地域住民に最も大きな影響を及ぼしたが、一方で、結果として生じた破壊的な土地・森林利用や地域住民の困窮は、政策を実施した郡当局にとっても、また森林保全や農業生産性の向上を国家目標として掲げる中央政府にとっても望ましいものではなかった。では、地域住民の土地・森林利用の権利を尊重し、持続的な森林管理を実現するためには、土地・森林分配事業を中止し、地域住民による「伝統的」な土地利用のあり方に戻すべきなのだろうか。いや、現在のラオスの土地・森林をめぐる急速な変化のなかでは、それでは解決にならないだろう。

北部ウドムサイ県パクベン郡において、地域住民の暮らしに適した土地・森林管理を実現する方法として、NGO と郡農林事務所が試みたのは、土地・森林の再区分を通じて、適切な焼畑サイクルの維持に必要な土地を「農地」として登録することで、そこでの焼畑農業を含む土地利用を合法化することであった。ただし、こうしたアプローチを可能にするには、焼畑サイクルを維持するのに十分な土地が存在していること、個々の世帯による土地の私有化が進んでいないことが条件として挙げられる。逆に、従来の焼畑農業を維持するのに十分な土地がなく、また換金作物栽培や産業植林の機会が多く、土地の私有化が進ん

でいる地域では、生計基盤の転換を図る必要が出てくる。こうした場合、各世帯の土地利用権を法的に認めつつも、土地・森林資源を用いた生産活動に地域住民が主体的に関わることで、経済的利益が地域住民に配分されるようにするアプローチが求められる。

インドネシア地方社会における「みずまわり」の導入と用水の変化

Water consumption behavior of Indonesian rural household in change

金子正徳（人間文化研究機構・総合人間文化研究推進センター）

水は生物としての人間が生きていくうえで欠かせない根源的なものである。近年、インドネシアのニュースで「きれいな水」をめぐる問題が数多く取り上げられているように、今、きれいな水へのアクセスは、インドネシアにおける公衆衛生や生活の質の向上を指し示す重要な指標であり、国際機関や企業、NPO など多様なアクターを巻き込む重要な政策課題となってもいる。本発表では開発の視点に基づく研究からは漏れ落ちてしまう文化人類学的なミクロレベルの動態への関心から、「みずまわり」の導入と用水の変化に注目し、「水」をめぐる社会・文化環境の変化に注目していく。本発表のもう一つの目的は、ビッグデータとしてのインドネシア統計を民族誌的な資料として活用し、新たな視点や研究課題を洗い出すことである。

インドネシア統計局の定義では「飲用に適した水」とは、「水道水、雨水、もしくは、排泄物等から 10 メートル以上離れた場所にある保全された井戸や泉から汲み上げた水」を指している。飲用水に関する統計によれば、インドネシアの 89.3%の世帯でこういった飲用に適した水を飲んでいて一方で、10.7%が飲用に適さない水を飲んでいてという。いま、インドネシア全体で、主たる飲用水のカテゴリのうちもっとも割合が多いのはボトル詰めされた水（air kemasan）つまりミネラルウォーターの 31.3%で、特に 2000 年以降の伸びが

顕著である。ただし、急速な人口成長を経験し、また人口の偏差が大きなインドネシアでは単純に割合だけで州間あるいは年次の比較をすることはできない。例えばジャワ島に人口が集中しているため、州ごとに世帯数を概算すると、飲み水について井戸水の利用割合が小さいジャワ島の諸州では他州を大きく上回る数の世帯がまだまだ井戸水に依存している。実は限りある資源である地下水の持続的な利用可能性が、ジャワ島の諸州において重要課題と分かる。

地方の例としてランブン州を取り上げると、1997 年時点ではボトル詰めされた水を主たる飲用水としている世帯は州全体で 0.4%と少なかったのに対して、2016 年には 19.0%の世帯で飲まれるようになったことがわかる。そしてこれと逆相関の形で、井戸（保全されていない井戸と保全された井戸）を飲用水の水源として用いている世帯割合を見ると、2003 年の 83.4%をピークとして徐々に下がり、2016 年は 63.6%の世帯となっているが、世帯数概算は漸減であることから、主として新たな世帯がボトル詰めされた水を主たる飲用水としていった結果であると推測できる。ただし、厚生統計では 2016 年時点のランブン州で全体の 83.7%が洗濯や身体の洗浄に井戸水を用いていることから、生活用水は井戸水に大きく依存している。

中・長期的には、インドネシアの「水」をめぐる文化変化のもうひとつの特徴は、井戸の導入をとともう「みずまわり」の登場である。伝統的には家屋と切り離されていた「みずまわり」空間がいま、家屋に積極的に取り込まれて、伝統や風土の特性に基づき歴史的に形作られてきた家屋の構造の変化や、それに伴うひとびとの生活様式の変化や意識の変化を顕在化している。

1970 年以降のインドネシアにおける生活用水の利用に関して、次のような変化のポイントを挙げるができるだろう。①水源は敷地の外から内へ移り、共有・共用という伝統的な水利用の状況が失われ、市場経済の原理に基づいて「水」が無主物からある種の私有

物へと変化した。ただし川や泉から井戸へ、あるいはボトル詰めの水へと単純に移行しているわけではない。生活用水の利用については、②用途に基づく複数水源の使い分けと、③全体としての地下水への依存が特徴的である。合わせて、④伝統的な生活文化の中では家屋と切り離されていた浴室・トイレ、台所といった「みずまわり」が導入されて生活空間や生活文化の変化を引き起こしたこと、それに伴って、⑤特に入浴や排泄に関わる身体観の変化も引き起こされた。

ミャンマー版シャーロック・ホームズ物語に描かれた「近代的ビルマ人ヒーロー」—シュエウダウン作 探偵サンシャー物語 1920 年代の作品を中心に—

‘A Modern Burmese Hero’ as described in the Burmese Sherlock Holmes Stories: An analysis of Shwe U Daung’s ‘San Shar the Detective’ written in the 1920s.

高橋ゆり（オーストラリア国立大学）

王朝崩壊から英領植民地化の過程でミャンマーの人々は近代西洋の概念である国民国家をどのように理解していったのか。近年、ビルマ族国民国家史観とは異なる各少数民族の言説の解明が進みつつある一方、マジョリティであるビルマ族ナショナリズムは一層きめ細かい分析が必要とされているのではない。独立運動の主要勢力となったタキン党を中心とした国民国家史観のみならず、それ以外のビルマ族ナショナリズム言説の諸説を検証することも求められているのではない。本研究はかかる疑問から出発している。

シュエウダウン（1889 - 1973）が 1917 年から半世紀近くにわたって書き続けた「探偵サンシャー」物語は上記の課題を探る有益な資料のひとつであり、英緬バイリンガル知識人であった作家・翻訳家シュエウダウン自身の変わりゆくナショナリズム言説—国家と個人の理想的な関係を模索し続けた姿—を読み取ることができる。本作品シリーズが YMBA（青年仏教徒協会）の出版機関である

トゥリヤ出版の活動により人口に膾炙していた事実は、YMBA の歴史的な重要性も示している。YMBA はタキン党に先立つ代表的なナショナリスト政治勢力とされているが、その活動や思想は未だ十分解明が進んでいない。本発表では、初発表以来 1920 年代に書かれた「探偵サンシャー」作品シリーズを中心に当時のシュエウダウンのナショナリズム観と YMBA との思想的関連性を考察する。

ゥリヤ社の依頼を受け、シュエウダウンが 1917 年から月刊「トゥリヤ」誌に連載したコナン・ドイルのシャーロック・ホームズ作品の翻案は大好評を得た。YMBA はそのモットー「民族、言語、宗教、教育」の通り、ビルマ語文学の近代化も活動のひとつとし、西洋の小説の紹介や創作ビルマ語文芸を奨励していた。翻案にあたり、シュエウダウンは明らかに、地方都市となった旧王都マンダレー出身の自身をワトソン役に設定し、サンシャーを国際的大都市ラングーンに活躍する名探偵として描き出した。探偵サンシャーは人種や階級にこだわらず苦境に陥っている者に救いの手を差し伸べるヒーローであり、その倫理観が仏教に基づく博愛精神であることも示唆している。これは、YMBA が当時欧米の知識人を魅了していた神智学協会と人的交流を持ち、その思想に共鳴していた反映と言えよう。神智学協会はコスモポリタニズム的平和主義を説き、東洋の宗教に関心と理解を示す動きであり、YMBA がその影響を受けた仏教の新解釈を摂取していた点が見いだせる。また、自由な生き方を肯定しつつ、何編かのサンシャー作品が、大英帝国の法と秩序の維持への積極的な貢献が理想的な近代的ビルマ人のあり方として示している点は、第一次大戦後当時のナショナリズム観を反映したものと見えよう。

現在のミャンマーにおいても「探偵サンシャー」物語は再版が繰り返され、高い人気を維持している。これはシュエウダウンが描いた仏教に基づく人種・階級を超えた博愛意識が現代の読者にも共感を呼ぶものであり、近代ミャンマー思想史の潮流において

YMBA のナショナリズムが文化運動とも呼ぶべき広範囲なものであったこと、また神智学協会の言説が現在にも流れ続けていることを物語るものである。

ベトナム民主共和国における音楽活動の指導・管理体制の整備—1957 年の音楽家協会設立を中心に—

Leadership and control system building of music in the Democratic Republic of Vietnam: The case of Vietnam Musicians' Association establishment

加納遥香（一橋大学大学院博士課程）

本発表では北部ベトナムを領土とするベトナム民主共和国（1954 年成立、社会主義体制を採用）における音楽、特に作曲分野の指導・管理体制の整備について、1957 年の音楽家協会設立を中心に検討する。

1940 年代において、共産主義者が結成する党の文芸路線は 1943 年の文化大綱、1948 年の報告「マルクス主義とベトナム文化の問題」等を通して示された。その実行組織として統一戦線の下に文化救国会（1943 年）、文芸協会（1948 年）が発足し、その中には音楽部門の団体も設置された。これらの方針や組織の影響力は民族団結を優先する情勢の中では限定的なものであった。

1954 年に南北ベトナムが分断された後、1957 年 2 月に第 2 回全国文芸大会にて党の新たな文芸路線が提示され、これを踏まえてベトナム文学芸術連合会が発足する。その下で音楽分野に関して組織されたのが二つの音楽家協会（作曲音楽家協会と演奏・訓練音楽家協会）である。いずれもベトナムの音楽文化の建設に寄与し、ベトナム人民の革命闘争に貢献することを任務として掲げた。本発表で着目する作曲音楽家協会は、1957 年 5 月の設立準備会議において作曲活動の任務を確認したうえで、「よい創作」活動を推進するために音楽家と大衆の連携を図ること、民族および世界の古典、民間音楽と世界の進歩的音楽を学び、社会主義リアリズムや党・政府の政策

を学ぶ会員を支援すること、批評や大衆文芸運動を促進することなどを掲げて発足した。音楽家協会設立とその活動に当たり中心的な役割を果たしたのは、仏領期から音楽活動に携わり、特に当時ベトナムに流入していた西洋音楽文化を積極的に学んできた音楽家らであった。1930 年代後半以降、ベトナムの音楽家らは西洋音楽文化を取り入れた「ベトナム新音楽」の構築に取り組んだ。独立運動や抗仏戦争を通して党の路線に共鳴した音楽家らは、積極的に党の文芸路線を反映させた音楽作品を創作すると同時に音楽の形式や作曲技法においてより高度な作曲を目指し、音楽家協会をはじめとしたベトナム民主共和国の音楽活動において中心的、指導的な地位を占めるようになった。

同協会は 1957 年 12 月に党・政府に公認され、同国における作曲活動についての唯一最大の大衆組織となった。さらに 1956 年末以降の思想統制の中で同協会においても、指導的立場にある音楽家による、音楽も党の思想を忠実に反映するべきだという主張が広く強制力を持つようになり、作曲分野にも影響を与えていくこととなった。

以上のように、音楽家らがベトナム音楽文化の技術的、思想的発展を目指し、党の文芸路線を反映した音楽作品の形を打ち出していく中で、作曲音楽家協会は音楽家同士の連携と大衆に対する模範の提示の基盤となり、党の文芸路線に沿った音楽活動を指導・管理する体制が構築された。

オランダ領東インドへの日本製品輸出と華人流通網－20 世紀初頭のジャワ市場におけるマッチを中心に－

Japanese products export to Netherlands Indies and Chinese commercial network: A match trade in Java early in the 20th century

工藤裕子(立教大学アジア地域研究所研究員)

本報告は、オランダ領東インドに輸出された日本製マッチの分析を通じて、アジア域内貿易における華人の活動を実証的に検討する

ことを目的とする。1900 年から 1930 年代初頭のジャワを対象に、日本製品の貿易に大きな役割を果たした華人の流通網や資本関係、消費財の輸入市場としてのジャワ各地の地域的な特性を明らかにする。

18 世紀にヨーロッパで発明されたマッチは、19 世紀後半から大量生産が始まり、交通網の発展とともに国際商品として世界各地に広がった。日本はアジアで最も早くマッチの国産化に成功し、その直後から中国を中心としたアジア各地へ輸出され、明治・大正期には日本の主要輸出品としての地位を確立した。神戸と大阪には数多くの工場が集積したが、輸出は主に華商が担い、製造者と輸出先の市場を知る華人との提携により発展した産業でもあった。オランダ領東インドには、元々はスウェーデン製マッチが流通していたが、そこに安価な日本製マッチをもたらしたのは、神戸や香港、シンガポールに拠点を持つ華人であった。

華人の具体的な商取引や参入の経緯を従来の文献史料から明らかにすることは困難である。そこで、史料の不足を補うために、マッチ箱の上面に貼られたラベルの利用を試みる。マッチのラベルは 3.5 センチ×5.7 センチ四方のごく小さな紙片であるが、そこに印刷された商標には貿易業者の社名や人名、所在地、製造地、製造国などの豊富な情報が盛り込まれている。また商標登録の記録と照合することで、流通時期や商標権者との関係も把握できる。さらに、販売者は消費者の印象に残るように図柄に様々な趣向を凝らしており、現地社会の嗜好や流行などにも強い影響を受けている。

本報告ではまず、マッチの普及過程や輸入経路、出荷地や仕向け地別のシェアの変化を貿易統計から検証し、日本製とスウェーデン製の競合の最前線となったジャワ市場の特性を確認する。次に、人気商標をめぐる華商とヨーロッパ商人の紛争を契機に商標登録が定着し、現地消費者の嗜好に合わせてデザインが多様化した過程を示す。さらに日本製マッチの輸入事業者は、バタヴィアとスラバヤで

は19世紀末から勃興した広東・客家系の貿易商が、スマランでは福建系の華商が中心的存在であり、アジア域内貿易への参入形態は地域ごとに様相が異なっていたことを明らかにする。また、1920年代半ば以降に日本製マッチの輸入量が急減した背景を日本とジャワの内外の要因から検討する。

ミアイによるメッカ居住者帰国事業と政治参加

MIAI's Mukimin projects in Mekkah and its political activities

土佐林慶太（早稲田大学大学院博士課程）

本報告で取り上げるミアイ（Madjilis Islam A'laa Indonesia, MIAI インドネシア・イスラーム最高協議会）とは、1937年9月インドネシア（1942年までは蘭領東インド）のスラバヤで設立されたイスラーム諸団体の連合体であり、1941年には20以上の団体が加盟していた。その規模の大きさから、多くの研究で言及される一方、ミアイに焦点を当てた研究は非常に少なく、その設立過程や活動内容はこれまで十分に検討されてこなかった。本報告では、主に同時代のインドネシア語定期刊行物と補足的にオランダ語文書を資料として用い、これまでのミアイ研究では取り上げられなかったメッカに居住するインドネシア・ムスリム（Mukimin）の帰国事業を分析し、オランダ植民地期のミアイを再評価することを目的とする。

まずミアイの設立過程とその組織変遷を概観する中で、特に、以下の二点を指摘した。設立時には多くのイスラーム団体の加盟を見込んでいたミアイであったが、設立当初のミアイはそれが理想とする全国規模の運動とは程遠い状況にあった。またイスラーム諸団体からミアイに対する批判も多くあり、イスラーム会議以外の具体的な活動はほとんど見られない。こうした状況を打開する契機となったのが、ミアイによるメッカ居住者帰国事業である。

1939年9月1日、ヒトラーのドイツ軍はポ

ーランドに侵攻し、第二次世界大戦が始まる。翌年5月10日には、オランダ国土に侵入し、ウイルヘルミナ女王とその政府はロンドンに亡命することとなった。このような国際情勢の悪化とそれに伴う物価高騰は、メッカに住む多くのインドネシア人居住者の生活を苦しめていた。彼らは直接ジェッダのオランダ領事などに救済を求めたが、対応してもらえず、ミアイへ救済を求めたのである。要請を受けたミアイは、寄付金集めだけではなく、オランダ植民地政府との帰国船及び支援金の交渉、帰国後の国内移動の支援に尽力した。これらはミアイ主導で進められ、非イスラーム勢力の協力も得て展開された。こうした活動の結果、ミアイは、インドネシア・ムスリムの代表としてオランダ植民地政府、現地ムスリム、海外同胞ムスリムからの信頼を勝ち取り、ミアイの組織や影響力も拡大していったのである。

そのことは、メッカ居住者帰国事業と並行して進められたミアイの政治活動からも見られる。政治活動について、当初ミアイはガピ（Gaboengan Politik Indonesia, GAPI インドネシア政治連合）への協力という形で進めていた。しかし1941年以降、ミアイはインドネシアの国家原則について、ガピのそれに同調するのではなく、独自の見解をインドネシア社会へ提言するようになる。こうした背景にもメッカ居住者帰国事業によってミアイが得た社会的地位が関係していると考えられる。またミアイは宗教的連携であり、政治活動をすべきではないという意見もあった。しかし、ミアイによる政治活動は、多くのイスラーム団体や指導者が政治、国家、宗教の問題を議論する契機となり、日本軍政期や独立後の国家形成の土台となった。これら一連の活動は、その後インドネシアでイスラーム勢力が社会的、政治的に大きな影響力を行使する発端となった点で大きな意義があると言える。

＜共通シンポジウム発表要旨＞**基礎教養の対象としての東南アジア**

How should Southeast Asia be taught as an object of common grounding?: A discussion based on the linkage of high schools and universities

趣旨説明

Keynote speech 桃木至朗（大阪大学）

本シンポでは、本学会のこれまでの取り組みと、現在の高校・大学改革や入試改革の方向性を踏まえながら、広い意味の高大接続を考える（大学院教育も念頭に置くが、狭義の専門研究／研究者養成の部分は取り上げない）。今回の中心的な課題は、「東南アジアはよくわからないし自分に深い関係もないので敬遠してほとんど学ぼうとしない、したがって東南アジアを理解すべき状況に置かれてもどうしていいかわからず低次元の理解にとどまる」という状態にある一般の大人たち（高校教員や他分野の研究者を含む）や、その予備軍である学生たちを、どうやって「東南アジアもある程度理解しており、必要になったら一定水準の理解が出来るような調べ方・学び方を身につけている」状態にもっていくかである。付随して、東南アジア言語を専攻する外国語学部の学生に専攻語・地域以外の東南アジア全体をどう学ばせるかという課題も考えたい。したがって本シンポでは、狭義の専門教育よりも教養教育・教員養成教育などを重視する。高校側では地理歴史などの各教科・科目や課題研究、大学側では学生の所属分野（外国語系、人文・社会系、グローバル系など）ごとの教育などを取り上げる。教育内容・方法だけでなくそれを実現する科目・専攻等の編成も念頭に置きながら、現状と今後の課題や改善策について議論したい。

2020年代に高校教育や大学入試まで及ぶ、アクティブラーニングを軸にした中等教育再編の方向性(2016年に出た高大接続システム改革会議最終報告、中教審答申等をそれぞれ

のHPで参照していただきたい)などから考えて、中学・高校での「暗記事項」は大幅に減る。したがって高校教科書の「東南アジア関連記述を増やそう／守ろう」という取り組みはほぼ無意味であり、代わりに「基本の考え方・調べ方を身につけさせる」ことが大事である。ただし大学レベルでは、必要とする学生・研究者が副専攻レベルでパッケージ化された「知識」にふれることが可能な仕組みを作っておくこと（それは日本人専用でよいともいえない）も不可欠な検討課題であろう。

以上の目的のために、本シンポでは高校の教科教育、大学のグローバル系および外国語学部をもつ総合大学の全学向け教育についての計3本の報告、それに高校の課題研究、大学の隣接地域の教育などの立場からのコメントをそれぞれ依頼した。シンポの形態としては、「短い報告をたくさん並べる→討論は時間切れで消化不良」という事態を避けるべく「少数の長い報告とたっぷりの総合討論」によって議論を深めることを狙っている。

中学・高校の教育の中での東南アジアー高校世界史Bを中心にー

Southeast Asia in the education of junior high schools and the high schools at Japan

福本淳（栄光学園中・高等学校教員）

私は以下の構成で報告を行った。第一に、私の勤務校における世界史カリキュラムを説明した。私の学校で世界史Bは、比較的多くの時間をもらっており、高校1年で週3・5時間（前期は3時間・後期は4時間）で先史～中世を教え、高2は週2時間で主に近世史、高3は選択科目だが週4時間で、近現代史やテーマ史、問題演習をあつかう。私は高3を持つことが多いのだが、全体史を冷戦終結の頃まで語り終えた後、テーマ史の部分で東南アジア史を扱うことにしている。第二に、近年の世界史B教科書における東南アジア史の記載、また大学入試問題での頻出度について述べた。これらは近年、充実・拡大しているというと思う。第三に、こうして重要

度を増していく東南アジア史を、私が高校3年生の世界史Bの授業で教えるときに、感じていることや、行っている工夫を述べた。

①近年、歴史教育に対して各方面から行われる批判として、生徒が覚えるべき固有名詞が多すぎて詰め込み教育になっているのではないか？というものがある。来るべき学習指導要領の改訂もふまえて教育界全体でよく考えていかねばならないことだ。ただあまりにも用語が少なすぎると、かえってわかりにくくなったり、用語同士をつなぐ物語性が希薄化し暗記科目的な性格を強めてしまう傾向もあると思う。②教師が一方的に歴史の流れを教えて、解釈の幅を認めないような授業を避け、生徒たちに複眼的な思考を持ってもらうために学界でホットな論議が交わされていたりする分野について、教師自作による読み物的なプリントをつくって配ったりしている。一例をあげれば、石井米雄ほか『世界の歴史ビジュアル版(12) 東南アジア世界の形成』(講談社)やC.ギアツ『ヌガラ 19世紀バリの劇場国家』(みすず書房)を参考に、東南アジア史における「国家」というのは、西洋近代の国家とは全く別の、しかし興味深い存在だったという点を指摘したプリント。私は大学院生だった時に、ヌガラ国家という概念をはじめて知り、こういう概念があるのかと大いに感激した記憶がある。この感動を生徒にも感じてもらいたくて作成してみた。世界史が得意な生徒からは好評だが、苦手な生徒からはあまり評価されていない気がするこうした自作教材。今後も工夫して続けていきたいと考えている。第四に、この学会の場をお借りして東南アジア研究の先生方にお知恵をお借りしたい事例を何点か挙げてみた。一つ挙げるとバリ島のケチャックダンスは、本来は巷間に知られているものではなく、あれはヨーロッパ人がアレンジしたものであるという、このあたりをうまくまとめられると、ポストコロニアルの問題なども交えて、いい読み物プリントができそうなのだが、良い文献など知りませんか？という私の問いには伊藤俊治『バリ島芸術をつくった男 ヴァルター・

シュピーースの魔術的人生』(平凡社新書)を教えてください先生がいらっしゃった。最後になったが、私のような研究者ではない人間に発言の場を与えてくださり、いささか頓珍漢な質問にも快く応じてくださった東南アジア学会の諸先生方の英知、心の広さ、また会場校である神田外語大の先生や生徒さんの活躍に、強く感謝の念を伝えたい。

上智大学における東南アジア教育－総合グローバル学部(FGS)の取り組みを中心に－ How the Sophia University wrestles with teaching Southeast Asian studies for undergraduate students: An example of the Faculty of Global Studies (FGS)

根本敬(上智大学)

上智大学総合グローバル学部(Faculty of Global Studies, FGS)は、外国語学部の旧アジア文化副専攻と国際関係論副専攻の両方が基となって、2014年4月に設立されたものである。地域研究系(アジア、中東・アフリカの2領域)と国際関係論系(国政政治、市民社会・国際協力論の2領域)の2つの研究系で構成され、両方を学生に学ばせることによってグローバル・スタディーズに取り組ませている。3年次以降はいずれかの研究系をメジャーとして選択させ、卒業論文を執筆させることを義務付けている。

本報告ではまず、FGS 地域研究系のなかの東南アジア研究に関連する全ての科目の名称、レベル、履修対象学年等を概観したうえで、FGS が担当する全学教育科目(いわゆる一般教養科目)のひとつである「東南アジア史入門I」(2単位、半期科目、全学部から受講可)に注目し、その特徴を論じる。この科目が上智における「基礎教養の対象としての東南アジア」を正面から扱っている数少ない科目だからである。

「東南アジア史入門I」では、出身背景が多様な上智の学生に留意し、受講生が「歴史に特別の興味なし」「世界史は十分に習っていない」「東南アジアについての基礎知識はゼロ」

ということを前提に、「地誌情報の徹底」「毎回 one テーマ限定(年表風解説講義は避ける)」「プリントを配付しパワーポイントは使わない」「日本との関係史(特にアジア・太平洋戦争)重視」の姿勢を貫いている。授業への反応と期末テストの答案の特徴にあられる学生たちの東南アジアに関する知識や教養の不十分さと、それでも講義を通じて東南アジアの歴史と文化に新鮮さを覚える学生が一定数いることについて紹介する。

検討課題として、教員相互の科目間連絡が皆無に等しいこと、学生たちに与えられた科目選択の幅が多様すぎて系統的に「東南アジア教育」がおこなえていないこと、入試問題作成への対応が不十分であること(「世界史」における悪問奇問の追放や「考えさせる問い」の出題がなされていない)、AO 入試化が進むなかで高大連携がまだ不十分なことを指摘する。

高校側で取り組みが進む active learning は、「(自分で)調べ、考え、発言する能力」を鍛えられた卒業生たちを数多く大学に進学させることになろう。一方で、従来の世界史や地理に関する基礎知識はますます不十分になりかねない。そのような推移のなかで、「基礎教養としての東南アジア教育」はどうあるべきか、共に考える材料を本報告で提供したい。

大阪大学における東南アジア教育—リソースと可能性—

Courses on Southeast Asia available at Osaka University: Resources and prospects

菅原由美・池田一人(大阪大学)

大阪大学では、東南アジア研究者または東南アジアに関わる研究者が現在様々な部署に散らばって所属している。基礎教育系科目である全学共通教育科目では、主に国際教養科目の中に東南アジアに関わる授業がいくつか提供されているが、これは各授業間に共通目的がなく、バラバラに開講されているだけである。専門教育科目としては、主に、外国語学部、文学部、人間科学部で東南アジアに関

連する授業が開講されている。これら専門科目の授業は、外国語学部の外国語実習を除き、全学部に開放されており、他学部学生でも授業の履修は可能であるが、学生の多くは自分の専門の授業を取ることをのみを考えているため、他学部の授業を取りにくる学生は多くない。そのため、プログラムとして提示することによって、学生に他学部の授業を積極的にとってもらうように促す試みが誕生した。

横断型教育プログラムとして、2つのタイプがあり、1つは「知のジムナスティックス(高度教養プログラム)」で、専門教育以外に必要なとされる知識や能力を与えるために、イシューベースで提供される他学部の授業を自由選択型で履修するもの、もう1つはマルチリンガル・エキスパート養成プログラム(MLE)で、外国語学部と他の文系学部の学生が相互に授業をとるもので、選抜された学生に、一定単位を取得後、修了証を出すプログラムである。特に、文学部は「グローバル・アジア・スタディズ科目」というアジアを対象として、思想・歴史・文学・芸術などの人文学の基礎知識、理論、方法論を学び、幅広い人文学的教養と高い専門性を備えたグローバル人材を育成する科目群を、歴史系科目を中心に用意しており、これが MLE 用に使われている。

外国語学部東南アジア5専攻(インドネシア、タイ、ビルマ、フィリピン、ベトナム)は、今年度より、5専攻共通授業を整備し、学生たちに、東南アジアの文化、歴史、社会、宗教、言語に関する基礎知識を持たせる授業群を用意し、各国個別の事情に埋没する学生たちに視野を広げさせる試みを始めたが、これらの授業はまだ他学部の学生用には検討されていない。プログラムの技術的問題点以外に、他学部の授業を履修することを積極的に支持しない教員もいるため、今後、学生と教員の両方の意識改革が必要であると思われる。

石澤良昭先生 マグサイサイ賞受賞記念インタビュー

文責 田畑幸嗣

それでは宜しく申し上げます。マグサイサイ賞受賞、本当におめでとうございます。受賞された時のお気持ちはいかがでしたか。

まさか、という気持ちでした。驚きましたが、国際的に評価されたという事は、我々の活動がカンボジアの人にとっても、東南アジアにとっても良かったのだらうなと思っています。カンボジア現地に寄り添い、現地の人を助けてアンコールワットを直そう、そういう態度を評価いただいたのではないのでしょうか。

先生が以前から理念として掲げておられた、カンボジア人のカンボジア人によるカンボジア人の為の遺跡修復が評価されたのでしょうか。

そうですね。あれが良かったんでしょう。せっかくやるんだから、カンボジア人にやってもらったらいいじゃないかということから始めました。皆さんご存知のように、科研費の調査にしても何の調査にしても若手が入りますよね。それで日本人の大学院生だけでなくカンボジアの人も入って一緒にやっへ行こう、なんかそういう安易なところから始まりましたね。そうした中で考えが、一緒にやっていたらそのうちカンボジアの人だけで遺跡の修復をできるようになるよ、という我々の理念“Cambodia by Cambodian”です。最初から大きな理念を掲げてはいませんでした。

継続的な活動が評価されていますが、石澤先生は内戦前のカンボジアに滞在されており、その後も激動のカンボジア史をととも的人生を歩んで来られました。60年代からアンコール研究を志されて、学術的な研鑽を積んでいよいよという時にちょうどカンボジアに入れない時代が来てしまった訳ですよ。

そうそう。その頃クーデターがあつて。1970年3月18日かな。

そうした中で、アンコール研究はどのように継続されたのでしょうか。

そうですね。タイやベトナムにあるカンボジア系の遺跡、東北タイとかの研究ですね。ある種の他流試合をしてきました。東南アジア大陸部の学問としてアンコール遺跡を位置付けていくという足場がその時にできたと思っています。ミャンマーにも行ったし、インドネシアに行ったし、タイはスコタイから東北タイまで歩いたし、そういうことが良かったのかなと思いますね。

その後 80 年代の末からカンボジアに戻られて、それでショックを受けられて遺跡の修復活動にいよいよ本格的に携わるようになったとの事ですが、そのころの思い出をお聞かせ下さい。

実は、91 年からアンコール遺跡の現場研修を王立芸術大学の学生さんとやったんですね。行き帰りプノンペン経由でしたから、王立芸大に寄ったんです。すると今週のカリキュラムが一覧表になってたんですが、ほとんど授業がないんです。

それで「どうして授業がないんだ」って聞いたたら、「石澤、知っているだろう。みんなポルポトに Educated People でやられちゃって戻ってきたのは何人かだ。あとはいないんだ」という話です。それで学長と相談して、集中講義を始めました。

30 名くらいの先生に 1991 年から 1997 年までやってもらったんですね。その時の講義というのはアジア政治史とか私の世界史の中のアンコールだとか、色々ヴァラエティに富んでいた訳ですね。例えば熱帯林学なんていう密林の話をやってもらった先生とかですね、そういう先生がいたりして拍手喝采でしたよね。

そういった生態学的なアプローチも含めた

ということは、やはり地域研究、東南アジア研究の枠組みを意識されたのでしょうか。

そうですね。地質学なども含め、いろいろ。しっかりと日本の大学水準の講義をやったというのは非常に刺激的だったんじゃないでしょうか

こうした研究者の養成のほかに、石工さんの養成もされていますが、そちらでご苦労されたのはどういう点でしょうか。

カンボジアの人の労働環境と言いますか、働き方が日本と全く違います。賃金の問題でも、外国から来ている団体だからお金あるんだろうと、給料倍にしてくれとかの申し入れがあるわけですね。団体交渉の中で私どもは、私たちは善意できてボランティアなんだ。そんなに出不来なんだ、と言いますが、中々分かって貰えなかった。最後にはカンボジア人の親しい友人に頼んでみんなを説得してもらんですが、一回言い出したことは中々彼らも変えないんですね。

そういうご苦労をされながら材養成、修復を継続されておられますが、今後の事を最後にお聞かせ願えますか。

世代交代がある。自分ではできる範囲で、できるところまではやる。その上で次の後継者に任せたいのですが、その後継者の中にカンボジア人を入れていこうと思うんですね。日本の方は勿論入りますけど、いつも現地にいるカンボジア人が良いんじゃないかと。そういった意味でカンボジアで働いている優秀な人たちを何人か後継者に据えてセンターを据えて運営していつてもらおうかと考えています。そういう時代になりつつあると思うんですね。カンボジアの真面目な幹部候補生の中から仕事を続けてもらおうと願っております。



略歴：

石澤良昭

1937 年生まれ。上智大学外国語学部卒業。文学博士。74 年・78 年フランス Ecole Pratique des Hautes Etudes にて碑刻文研究。鹿児島大学教授等を経て、82 年より上智大学教授。現在、上智大学教授、上智大学アジア人材養成研究センター所長。専門はカンボジア碑刻文学。1991 年よりアンコール・ワット西参道修理工事中およびバンテアイ・クデイ遺跡の調査・研究・修復中。2003 年国際交流基金賞受賞、2007 年サハメトリ大十字勲章親授、2012 年瑞宝重光章受章、2017 年ラモン・マグサイサイ賞受賞。

中村光男先生 インドネシア共和国文化功
労賞授賞記念インタビュー

文責：菅原由美

受賞の感想をお聞かせください。

嬉しかったし、ビックリした。かつて永積昭さんや土屋健治さんのような世界的に有名な研究者がいたにも関わらず、惜しいことに彼らは早くに亡くなってしまった。私がこの賞を戴いたのは、長生きしていることが理由だと思う。「長生きしま賞」です。

1970～90年代、ギアツの影響などによって、ジャワ人はイスラーム教徒ではないという理解が一般的だったにも関わらず、中村先生は早くから、ジャワのイスラームに注目をしていたのはなぜですか？

中部ジャワ、ジョグジャカルタのコタ・グデに住み始め、その調査過程で、現地のイスラームの根の深さを知った。通説では、ジャワでは北海岸が古くからイスラーム化した地域として知られているが、内陸の南部の町にも同じくらい古いイスラームの歴史があることを実感し、驚いた。モスクや城壁、町の成り立ち、地名、言葉などにイスラーム化の歴史が塗り込まれていた。各カンブン（集落）には必ずカウム（宗教役人）がおり、彼らが人々の通過儀礼を執りしきっていた。イスラームは後発で、重層文化の表面に薄くかぶさっているにすぎないという説明は、自分の観察結果とは明らかに異なっていた。

19世紀、オランダ人学者にはイスラームの影響力を弱めようという政治的な意図があった。田舎に住んでいたオランダ人の宣教師などの中には、現地のイスラームについてよく見ていた人々もいて、詳細な記録を残している人もいたが、それがジャワ学の主流にはなかった。その上、ギアツはオランダの学問を全て無視し、ベネディクト・アンダーソンもそれに続いた。コーネル大学では、非イスラームとしてのジャワ文化を研究の中心においたが、これには、学界・学内政治が関係

していたと思う。

研究においても、教育においても、インドネシア人との交流を熱心に続けてこられた理由は何ですか？

1960-70年代、多くのインドネシア人研究者は、ギアツの研究成果や研究姿勢に対し、非常に不満を持っていて、ジャワ社会に対する見方が誤っていると批判していた。彼らは、若者をこれまでのように、海外に留学させるだけではなく、インドネシア社会の実証的研究ができる社会科学系の若手研究者を国内でも育てたいという強い希望を持っていた。そのために、セロ・スマルジャン教授を中心に、数カ所の大学に社会科学調査訓練センターが新しく設立された。私はジャカルタのセンターに、research associate として招聘され、オーストラリアからインドネシアに赴いた。センターの理事会にはクンチョロニングラット、スジャトモコ、サヨギョ、ムビアルトなど錚々たるメンバーがいた。彼らは皆、ギアツとは異なり、現実のローカル社会に目を向け調査をおこなう研究者を育てることを目指し、私も彼らに賛同して、協力した。

また、私は、地域研究者として、文化人類学者として、現地社会を調査し、エスノグラフィを書いた場合には、書いたものを、必ず現地の人、特に現地の知識人に読んでもらい、意見をもらうことが欠かせないと思っている。現地語の言葉の意味の解釈に始まり、調査結果の全体の内容についても、現地の人たちの点検・批判を受けることにしている。ギアツが『ジャワの宗教』の扉の謝辞部分で、とんでもない間違いをしたのは有名な話だ。しかも、版を重ねても訂正していない。私は書いたものを、よくグス・ドゥル、ヌルホリス・マジド、アジュマルディなどに読んでもらった。彼らは率直な意見をくれる。あちらから、私に読んでくれと言われ、書いたものを渡される。こういう相互批判は、学者として、道義的・学問的責任だと思う。読んでもらおうと、よく批判的反応がくるが、それが

勉強になる。

今、インドネシアではイスラームが非常に強くなり、バランスが取りにくい時代になってきていますが、それについてどう思いますか。

確かに、そういう時代になってきた。昨年のアホックの逮捕騒動などを見ても、irrational なところがある。イスラームを守るといことで、知識人まで学問の批判的な精神が失われているように見える。インドネシア社会の今後の展望を考える上でも問題だ。かつて、1990年代、ICMIが設立された時に、インドネシアにおける中間層の勃興とイスラーム化に関する論文を書いた。その時は、これまでにないがしろにされてきたイスラームが、やっと公正な扱いを受けるようになるのではないかという展望を持って、そのトーンで書いたが、その論文を見せた時、グス・ドゥルは非常に批判的だった。彼に言わせれば、ICMIのメンバーのほとんどが日和見主義で、ムナフィック（偽善者）。だから、インドネシアのイスラームがどうなるかはわからないと彼は言った。その時のグス・ドゥルの危惧、すなわち、インドネシアで中間層が増え、その中間層がイスラーム化することが、インドネシアにとってプラスかマイナスかは、簡単に言えないという彼の意見を、今になって、もう一度考えてみるべきだと思っている。

今後10-20年間、ミレニアム世代の政治的動向がどうなるかは大きな問題だ。ムハマディヤは全体としてはアンティ・アホックではないけれど、その風潮も強くあり、内部で議論が続いている。今後、宗教の寛容性の問題は、大統領選挙にも影響を与える。今の所、ジョコウィは中道を守りながら、右の方も上手に取り込んでいる。彼のやり方は巧みで、政治的手腕に大変優れている人物だと思う。

若手研究者に期待することは何ですか。

一言で言えば、「すべてを疑え」。何かおかしいなと思ったら、徹底的に追究する。政治絡みの助成金に縛られるアメリカの学界に比べ、



日本の学界は自由度が高い。自分で研究のトピックを選べる。自分でみつけて、やり甲斐があると思ったテーマを徹底的に追求すること。今は、インターネットがあり、現地調査も、それほどお金もかからなくなったのだから、自分で現地を歩き、気になるトピックを見つけること。

略歴：中村光男

1933年10月19日生まれ。1960年、東京大学文学部哲学科卒業後、文化人類学に専攻を転じ、1965年、東京大学大学院より修士号取得、同年フルブライト奨学生として、アメリカ・コーネル大学に留学。インドネシアのイスラーム近代主義運動「ムハマディヤ」に関する現地調査（1970-1972年）に基づき博士論文作成、1976年、コーネル大学からPh.D.を取得。オーストラリア、インドネシア、アメリカ各地で研究、教育に携わり、1983年より千葉大学教授。1999年定年、千葉大学名誉教授。2017年9月28日インドネシア共和国教育文化省より「文化功労賞」授与。主著 *The Crescent Arises over the Banyan Tree: A Study of the Muhammadiyah Movement in a Central Javanese Town, c. 1910s-2010 (2nd Enlarged Edition)*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2012.

短報

東南アジアにおける文学・映画・文化—民話『12人姉妹』を題材とするシンポジウムと上映から

岡田 知子（東京外国語大学）

2018年3月下旬に、「東南アジアにおける文学・映画・文化」(Literature, Film and Culture in Southeast Asia)と題して、民話「12人姉妹」を題材とするシンポジウムと上映を、カンボジア、ラオス、タイでそれぞれ2日間に渡って開催した。これは、本学会の会員が主な構成員となっている混成アジア映画研究会が主催、また京都大学東南アジア地域研究研究所が共催したものである。

「12人姉妹」はカンボジア、ラオス、タイで親しまれている民話であり、東南アジア上座仏教圏に共通の物語『50のジャータカ/Paññāsa Jātaka』に含まれるエピソードのひとつでもある。それぞれの国では「12人姉妹」を題材にした絵本、歌謡、演劇、テレビドラマ、アニメなどが制作され、国によっては教育カリキュラムにも取り入れられている。

このシンポジウムと上映会は、2017年6月30日に東京で混成アジア映画研究会が国際交流基金アジアセンターと共催で行った「東南アジアの民話と映画シンポジウム・上映」の拡大版ともいえる。同シンポジウムでは、発表者が日本人に限られていたのに対し、今回は、物語の保有者ともいえるカンボジア、ラオス、タイの発表者を加え、全体で9日間の滞在で3か国の会場にて行うものであった。

具体的には2018年3月20～21日にプノンペンのカンボジア日本人材開発センター（共催：王立プノンペン大学、カンボジア日本人材開発センター、FIL-K ENTERTAINMENT Co., Ltd.）、23～24日にヴィエンチャンのラオス日本人材開発センター（共催：ラオス国立大学文学部ラオス語・文化学科、マス・コミュニケーション学科、ラオス日本人材開発センター）、26～27日にバンコクの国際交流基金バンコク日本文化センター（共催：国際ベ

ンクラブ・タイセンター、チューラーロンコーン大学文学部東洋言語学科南アジア語講座、タイ・フィルムアーカイブ）を会場として行われた。日本からは、橋本彩（東京造形大学）、平松秀樹（京都大学）、西芳実（京都大学）、山本博之（京都大学）と筆者、また上記3か国からは各2名ずつが全日程に参加した。シンポジウムは、全会場で共通のプログラムとして12人姉妹に関するテーマと、映画に関するテーマの日にわかれ、1日の中で第1部は発表、第2部では『プティサエンとニアン・コンライ』（リー・ブンジム監督、1968年、カンボジア）、『プラロットとメーリー』（ソムポート・セーンドゥアンチャーイ監督、1981年、タイ）の上映会という構成であった。

プノンペン会場では合計8本の発表があり、両日ともそれぞれ午前中の参加者は70名ほど、午後の上映会への参加者は約200名であった。2日目の上映会後にはリー・ブンジム監督の挨拶があり、参加者は監督と意見交換を行った。ヴィエンチャン会場では合計8本の発表があり、参加者は約100名であった。昼休みには特別にタイの短編映画『今月のあの日』（ジラッサヤー・ウォンステイン、2014年）の参考上映があった。バンコク会場では合計7本の発表があり、参加者は約80人であった。2日目の上映会後にはソムポート・セーンドゥアンチャーイ監督も参加し、師匠である円谷英二氏への謝辞と自身の作品群に関するレクチャーがあった。発表内容等については混成アジア映画研究会のサイト<http://personal.cseas.kyoto-u.ac.jp/~yama/film/network_program.html>を参照されたい。

シンポジウム、および上映会を通して印象に残ったのは次の点である。出席者数は、会場の大きさによるところが大きい、プノンペン、ヴィエンチャンでは会場が大学の敷地内にあることから学部学生の出席者、バンコク会場では大学院生の出席者が多く、学生の関心の高さがうかがえる。「12人姉妹」とシンポジウムのコンセプトを十分に理解したラオス人デザイナー作成のチラシを広報に使用

したことも、学生の関心を引いた一因であろう。また、カンボジア、ラオス、タイに共通の題材であること、使用言語は現地語、英語としたこと（映画作品には、各国に対応できるよう、複数の音声、字幕を準備）から、質疑応答、議論が活発となり、さらに日本人参加者がプログラム調整を担当し、司会進行、記録係も務めたこと等から、シンポジウム、上映会をスムーズに行うことができた。加えて、2つの映画作品はいずれも、一般公開される機会が非常に限られており、また両監督とも、高齢で遠隔地に居住しているため、一般に会える機会はほとんどないといつてよい。今回は、カンボジア、タイではそれぞれの映画監督とともに鑑賞することができ、参加者が監督の言葉を直接聞き、質疑応答の時間を持てたことは、非常に貴重な機会であった。

今回のシンポジウムと上映会は、「12 人姉妹」という東南アジア大陸部をカバーする民話を題材にしたことで、文学、映画、文化といった分野での研究、教育の発展がこれから大いに期待されるカンボジア、ラオスが積極的に参加できる国際的なシンポジウムとなった。通常はあまり接合することのない文学関係者、映画関係者、地域研究者、教育者、また学生、一般人が、それぞれの会場にカンボジア、ラオス、タイからのスピーカーを迎え、活発に議論に参加することで一定のネットワークが形成されたといえよう。またこれにより、日本を含む各国の参加者が積極的に今後のプロジェクトの可能性や、そのテーマについて模索することができた。

東南アジア各国では映像保存・映像研究などが非常に進んできている中で、カンボジア、ラオスは、まだまだそれらの環境が整っているとは言い難い。しかしそれぞれの国内で最大の国立大学である、王立プノンペン大学、およびラオス国立大学には、いずれもメディア・コミュニケーション学科、マス・コミュニケーション学科が近年設立され、学生定員を持ち、教授陣も非常に若い。今回のシンポジウム、上映会に、各学科から多くの参加者

があったことは、今後のさらなる発展を示唆しているといえよう。

オックスフォード大学東南アジアプロジェクト 2018 年東南アジア研究シンポジウムに参加して

浦野真理子（北星学園大学）

2018 年 3 月 22～24 日、ジャカルタのインドネシア大学において、オックスフォード大学東南アジアプロジェクトの 2018 年東南アジア研究シンポジウム（Project Southeast Asia at the University of Oxford, Southeast Asian Studies Symposium 2018）が「東南アジアとは何か？独自性と多様性を求めて」と題して開催された。例年、このシンポジウムは英国のオックスフォード大学キャンパスで行われているが、2018 年はインドネシアでの開催であった。イギリスと違い、フィールド調査のため定期的に訪れているインドネシアなら自分も参加しやすく、他にインドネシアでのフィールド調査を行っている外国人研究者や現地のインドネシア人研究者も誘いやすいと考え、パネルをオーガナイズし参加することができた。

会場となったのは、ジャカルタ中心地に位置するインドネシア大学医学教育研究所タワーだった。開会式ではユスフ・カラ副大統領、エミール・サリム元環境大臣などがスピーチした。閉会式もサンディアガ・ウノジャカルタ首都特別州副知事がスピーチを行うなど、中央・地方政府の支援のもと開催された。プログラムは特別セッション 4、パネル 37、ラウンドテーブル 5、ワークショップ 1、ポスター 23 という構成であった。米国の Association for Asian Studies 年次大会では東アジアと南アジアが大きな比重を占め、東南アジア研究はどちらかといえば少数派なので、こちらは東南アジアに特化した学会として相当充実した規模といえるだろう。東南アジア全域の政治、経済、社会、外交など幅広いテーマをカバーしていたが、特に環境問題に関するテーマが多く扱われていた。

以下参加できたセッションの内容である。ワークショップ「東南アジアの森林保全機会：遺伝子資源から社会的利益へ」では、森林回復のための植林活動における生物多様性保全と遺伝子保護を現地社会の利害をどのように兼ね合わせるかについて NGO、学者、政府関係者による議論が行われた。また、開催地ゆえにインドネシア関係の発表が多かった。スペシャルセッション「持続可能な泥炭地回復管理」では、インドネシア政府、インドネシア大学、オックスフォード大学、京都大学（東南アジア研究所の水野広祐先生）の共同研究の成果が発表された。パネル「東南アジアの農業」ではインドネシアの小農によるアブラヤシ生産における土地の持続可能性、インドネシアとアフリカのアブラヤシ生産の比較に関する発表があった。パネル「東南アジアの鉱業」ではインドネシア鉱業生産において深刻化する社会環境的影響に関して現地調査の成果が発表された。自然科学分野と社会科学分野を融合させた研究も多く、今後の研究の参考として得るところの多い内容だった。

私がオーガナイズしたパネル「相いれない開発志向のアジェンダ：村落レベルの経験と反応」は、私と同じく東カリマンタン州東クタイ県で調査を行っている 2 人の大学院生とともに、大規模アブラヤシ農園の拡大が現地社会に及ぼしている影響について、住民の「合意」を得るうえでの企業のコンプライアンスの問題（浦野）、地元住民社会内部のリーダーシップの変化（東京大学 藤原江美子氏）、ジェンダーの力関係（メルボルン大学 Tessa Tombourou 氏）という 3 つの視点から発表を行った。森林政策を専門とする 2 人のインドネシア人研究者、サムダナ財団の Martua Sirait 博士がチェアを、インドネシア大学ジェンダー研究所の Mia Siscawati 博士がディスカッサントを引き受けてくれたのは幸いだった。2 人のような市民活動・研究活動で多忙なインドネシア現地研究者の参加を得られたのは、ジャカルタ開催ならではの大きな利点だった。

一方、残念な点としては、先進国の学会のため参加費が高額だったことである（海外の

参加者は一律 300 米ドル、インドネシア人参加者は学生も社会人も一律 150 万ルピア、約 1 万 2 千円）。インドネシアの研究者は大学や研究機関に所属していても、学会参加費が所属機関から補助されないことが多い。参加費をもっと下げ、特に現地の学生や NGO 活動家たちと一緒に議論できればさらに実り多かっただろう。今後東南アジアの国々で現地開催する際に検討が求められる点であると思う。

最後に、シンポジウムとは直接関係ないが、シンポジウム開催から半月ほどたった 4 月半ばに PJ Thum 博士の名誉とシンガポールにおける学問の自由を求める声明が東南アジアプロジェクトから出された。Thum 博士は 1950－60 年代のシンガポール史の若手専門家であり、オックスフォード大東南アジア研究プロジェクト研究員としてシンポジウム事務局を務めていた（余談だがアトランタオリンピックに水泳選手として出場経験もあるそうだ）。2018 年初め、Thum 博士は自身の歴史研究が政府の解釈と異なるというかどで、シンガポール政府より呼び出しとヒアリングを受けていた。これに対して東南アジア研究プロジェクトから抗議が行われたわけである。日本でも歴史解釈が問題となることが多いなか、国家権力による歴史観の強制に対し抵抗するアカデミズムの意義を示す事例として注目に値する。興味のある方は、Project Southeast Asia の HP (<http://projectsoutheastasia.com>) を参照いただきたい。

タイとベトナムの接点を探る旅

下條尚志（静岡県立大学）

高架鉄道と地下鉄、林立する超高層ビルにショッピング・モール、各地に発達してきた中華街やインド人街、アラブ人街……。調査・研究でベトナムばかりを往来していた私は、ホーチミン市やハノイは言うに及ばず、ある意味で東京よりもずっと大都会で国際的なタイ、バンコクに度肝を抜かれた。私は、2017 年 4 月から 7 月にかけて、幸運にも京都大学東南アジア地域研究研究所のバンコク連絡

事務所に駐在する機会に恵まれた。滞在中にバンコク各地をめぐって気付いたのは、以前にも観光で訪れたことのあったチャオプラヤー川左岸の王宮周辺は、比較的古き良きバンコクの面影を残した場所であり、大都会バンコクのほんの一部の姿に過ぎないことであった。

このチャオプラヤー川左岸地域に、「サムセン」と呼ばれる下町風情のある地区がある。そこにはカトリック教会がいくつか点在しており、タマサート大学大学院で人類学を専攻する院生で、サムセン地区在住のケヴィンさんに案内してもらったことがあった。ケヴィンさんの母方祖父母はベトナム出身のカトリック教徒で、インドシナ戦争時にタイに逃がれてきた難民であった。サムセン地区へのベトナム系移民・難民の歴史は古い。同地区にあるカトリック教会の前に掲げられた看板によれば、1834 年にベトナム系住民がそこへの移住を許可され、彼ら自身の教会「ベトナム村の教会」を創立した。もっとも、ベトナム系住民が移住する以前からそこにはカトリック教徒が住んでいたという。サムセン地区に最初に教会が建設されたのはアユタヤ朝ナーラーイ王の時代の 1674 年である。その後 1785 年にポルトガル系とカンボジア系住民がそこへ移住し、既存の教会を「カンボジア村の教会」と改称した。おそらくそこは、元々バンコクの外国人居住地区であったのであろう。

タイには 18 世紀、19 世紀のベトナムでのカトリック弾圧や 20 世紀の貧困や戦乱を背景に、移民・難民として移住したベトナム系住民が少なからずいる。特に東北タイには 20 世紀にベトナム北中部から移住した人々が多い。私が東北タイのラオス国境地域で行ったインタビューによると、彼らの多くはインドシナ戦争下のベトナムのクアンビン省やハーティエン省などから、戦禍を避け、命からがら陸路でラオスを経由しタイへ逃れていた。冷戦期彼らは国籍を得られず、県外への移動を禁止された。バンコクのサムセン地区には、冷戦終結後にタイ国籍の取得を認められ、移住した東北タイ出身のベトナム系住民も暮ら

す。彼らの多くは比較的新しい移民・難民であり、また冷戦期も非公式にベトナム語教育を受けていたため、私はベトナム語で会話することができた。

一方でサムセン地区出身のベトナム系住民とはタイ語の通訳を介してしか意思疎通を図ることができなかった。彼らは何世代前にベトナムのどこから、なぜやってきたのかを知る者は希少であった。情報が少ないなか、教会文書を編纂したことのある人物へのインタビューによれば、サムセン地区のベトナム系住民は、前近代にシャムがベトナムと戦争を繰り広げ、現ベトナム領のカンボジア国境付近の町ハーティエンを制圧した際に奴隷として連れ去った人々の末裔であるという。彼らは海軍として、現タイ領のカンボジア国境近くのチャンタブリーの制圧に動員されたとされている。

興味深いことに、ハーティエンもチャンタブリーも 18 世紀にジャンク船貿易を通じて華人が活躍する自治的な港市であったと考えられている。チャンタブリーはまた、ベトナム系カトリック教徒が暮らす地域としても知られる。私がチャンタブリー市内のカトリック教会を訪問した際、その司祭は、18、19 世紀にベトナム中部のフエから弾圧を逃れてきたカトリック教徒によって教会が建立されたと説明していた。シャム湾に面したハーティエンやチャンタブリーは、王朝の支配が及ばない空間として税を忌避する華人商人や弾圧から逃れたベトナム系カトリック教徒の逃げ場になっていたのかもしれない。現在、サムセン地区に暮らすカトリック教徒にはベトナム系、華人系住民いずれもいるが、シャム湾沿岸に位置するサムセン地区とハーティエン、チャンタブリーの間で人がどう移動してきたのか、素朴な興味が湧いた。

タイの滞在は 4 か月弱と短期であったが、東南アジア大陸部の沿岸地域と山岳地域においてこの数世紀の間に起こってきた、ベトナムからタイへの東西の人間の移動史の一端を掴むことができた。

地区活動報告

各地区例会の 2017 年 10 月から 2018 年 3 月までの活動状況は以下の通りです。

北海道・東北地区

2017 年 10 月 4 日（水）

「フィリピンの農村からみるグローバリゼーション」

講師：清水展（京都大学名誉教授）

2017 年 10 月 5 日（木）

「フィリピンの中の少数言語文学：セブアノ文学 The Cebuano Literature as A Minority Literature in the Philippines」

講師：ホープ・サバンパン=ユー Hope Sebanpan-Yu（サン・カルロス大学教授）

2017 年 10 月 5 日（木）

「アジア・インデペンデント映画の父キッドラット・タヒミックの自己解体・再構築」

講師：清水展（京都大学名誉教授）

（以上、会場はすべて山形大学人文社会科学部）

2017 年 10 月 5 日（木）

パネル・ディスカッション「フィリピン映画の現在：第 3 期黄金時代はいかにして到来したか」

パネリスト：ロックスリー（映画監督）、ジョン・ジャンヴィト（映画監督）、ホープ・サバンパン=ユー（サンカルロス大学）、清水展（京都大学）

（会場：山形美術館）

関東地区

2017 年 10 月 28 日（土）

石橋弘之（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）

「カンボジアにおける交易品の産地形成ーカルダモン産地の開拓史再考ー」

工藤裕子（立教大学アジア地域研究所研究員）

「オランダ領東インドへの日本製品輸出と華

人流通網ー20 世紀初頭のジャワ市場におけるマッチを中心にー」

2017 年 11 月 25 日（土）

小田なら（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科特任研究員）

「北ベトナム（1954～1975）の医療制度整備における「ベトナム伝統医学」の創出」

吉川和希（大阪大学・院生）

「十八世紀のベトナム黎鄭政権と北部山地ー諒山地域の在地首長の動向に関する分析を中心にー」

2018 年 1 月 27 日（土）

シンポジウム「東南アジア大陸部における被戦争社会と地域住民」

趣旨説明：瀬戸裕之（新潟国際情報大学国際学部・准教授）

西本太（長崎大学熱帯医学グローバルヘルス研究科客員研究員）

「ホーチミントレイルとラオス南部山地社会の協力者」

小島敬裕（津田塾大学学芸学部准教授）

「ミャンマーにおける戦争と中国国境周辺地域の変容ー少数民族パラウンの生存の技法に注目して」

（以上、会場はすべて東京外国語大学本郷サテライト）

中部地区

2017 年 10 月 14 日（土）

セミナー「東南アジアのイスラーム・メディアから見た世界：1920～1930 年代を中心に」

小林寧子（南山大学）

「インドネシア・ムスリムの見た第 1 次大戦後の世界：国際秩序再編の中のイスラーム」

久志本裕子（マレーシア国際イスラーム大学）

「1920 年代のマレー・イスラーム知識人から見た世界：イスラーム系ジャウィ雑誌『ブンガソ』の分析」

山口元樹（東洋文庫研究員）

「インドネシアのイスラーム運動とアラブ世界：オランダ植民地期末期におけるナショナ

リズムをめぐる論争」

坪井祐司（東京大学附属図書館 U-PARL 特任
研究員）

「1930 年代のマレー民族主義者が見た満洲、
パレスチナ、マラヤ：マレー語紙『マジュリ
ス』の分析から」

共催：南山大学アジア・太平洋研究センター
（会場：南山大学名古屋キャンパス）

関西地区

2017 年 11 月 11 日（土）

藤村瞳（上智大学・院生）

「19 世紀後半ビルマにおける近代的主体に
よる政治活動とその背景：カレン民族協会結
成の歴史的意義再考」

伊澤亮介（大阪大学・院生）

「各劇団に共通する演目に見るベトナム水上
人形劇の一側面とベトナム民間文学」

（以上、会場はすべて京都大学東南アジア地
域研究研究所）

九州地区

2017 年 10 月 22 日（日）

セミナー「イスラーム世界の結婚最前線」

竹村和朗（東京外国語大学）

「現代エジプトにおける結婚の手続き」

嶺崎寛子（愛知教育大学）

「離婚と結婚をめぐるいざこざ-エジプトの
イスラーム教徒の場合」

山崎和美（横浜市立大学）

「イランにおける結婚と離婚」

大形里美（九州国際大学）

「インドネシアにおける一夫多妻婚、秘密婚、
異教徒間の結婚について」

（会場：北九州市立男女共同参画センター・
ムーブ）

事務局より**1. 学会誌『東南アジア—歴史と文化—』の電子アーカイブ化について**

1号から44号までの学会誌について、下記URLにて電子アーカイブが公開されておりますので、よろしくご利用下さい。

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/sea/-char/ja>

2. 会員情報の変更届について

転居や就職などで会員情報の登録内容に変更がある場合や退会する場合には、すみやかに以下の要領で変更手続きをとってください。

(1) 変更届けの提出

学会ウェブサイトを利用する場合、学会ウェブサイトの「会員登録の変更・退会届」のページで変更のある項目を入力して送信してください。電子メールを通じた届けでもかまいません。

Fax や郵便を利用する場合、次ページの「変更・退会届」をコピーして該当事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

(2) 会員メーリングリストの登録アドレス変更

メールアドレスを変更した場合、上記の変更届と別に会員メーリングリスト (SEAML) に登録したメールアドレスの変更を行う必要があります。学会ウェブサイトの「東南アジア学会メーリングリストSEAML 案内」の「登録変更ページ」で旧アドレスを解除した後、新アドレスの登録を行ってください。

*退会する場合にはメーリングリストの解除も忘れずをお願いします。

3. 学会からの連絡を郵便で受け取りたい場合

本学会からの連絡は基本的にすべて会員メーリングリスト (SEAML) を通じて行っています。郵送による連絡を希望する会員は、「郵送希望書」の提出と、会費と別に郵送手数料 (年間2000 円) が必要となります。

退会以外の理由でSEAMLから登録アドレスを解除する場合、「郵送希望書」を提出していただかないと学会からのお知らせが届かなくなりますのでご注意ください。郵送を希望する場合は、次ページの「郵送希望書」に必要な事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。同じ内容が記載されていれば電子メールによる連絡も受け付けます。

*なお、郵送手数料は当該年度の会費とまとめてお支払いくださるようお願いいたします。

4. 入会手続きについて

本学会への入会には本学会の正会員1名の推薦が必要です。入会を希望する方は、学会ウェブサイトから入会申込書入手して必要事項を記入し、推薦者の署名を受けた上で、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

5. 学会ウェブサイトについて

本学会の諸規程、研究大会案内、地区例会案内などについては学会ウェブサイトをご覧ください。なお、この5月に学会ウェブサイトは刷新されました。

6. 研究大会の報告者募集について

詳細は1月と7月にお送りする研究大会予報をご覧ください。

7. 旅費の補助について

研究大会で研究報告を行う若手会員の旅費の一部を補助します。該当者は研究大会での報告が決まったら大会理事にお問い合わせください。

8. 会誌への投稿について

会誌『東南アジア—歴史と文化—』への投稿を希望する方は、学会ウェブサイトにある投稿に関する諸規程をご覧ください。

9. 会費について

年会費は、一般会員8000円、学生会員5000円です。振込先は以下の通りです。

郵便振替口座00110-4-20761 東南アジア学会

なお、郵便局以外の金融機関からの振込みの場合は、以下の口座宛にご送金ください。口座名「東南アジア学会 (トウナンアジアガッカイ)」

店名「〇一九 (ゼロイチキュー)」

店番「019」 口座種別「当座」

口座番号「0020761」

東南アジア学会事務局

〒562-8558 大阪府箕面市栗生間谷東8-1-1

大阪大学大学院言語文化研究科

池田一人研究室

Email: jsseas@ml.rikkyo.ac.jp

URL: <http://www.jsseas.org/index.html>

会員情報係

(株) 京都通信社

〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

TEL 075-211-2340

FAX 075-231-3561

Email jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp

この用紙に必要事項を記入のうえ、会員管理係に FAX または郵送でお送りください。

(学会ウェブサイトからの変更・退会届提出も可能です)

会員情報係：(株) 京都通信社 〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

Tel: 075-211-2340 Fax: 075-231-3561 E-mail: jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp

住所等の変更・退会届

名前：_____

☐ 下記の通り会員登録を変更します

現住所：

所属：

職名：

所属先住所：

メールアドレス：

専攻：

研究課題（追加の場合もすべて列挙してください。但し 3 つまで）：

その他の変更：

☐ 退会届

年 月 日をもって東南アジア学会を退会します。

署名：

* 会費滞納者の退会は認められませんので、ご注意ください

郵送希望書

学会からの連絡は郵送にて下記の住所に送ってください。

* どちらかにチェックを入れてください。

☐ 一般会員（会費+郵送手数料＝10000 円）

☐ 学生会員（会費+郵送手数料＝7000 円）

名前：

あて先：

東南アジア学会会報 第 108 号
2018 年 5 月発行

発 行 東南アジア学会事務局（会長 飯島明子）
編 集 東南アジア学会事務局（総務 池田一人、菅原由美）
所在地 〒562-8558 大阪府箕面市栗生間谷東 8-1-1
大阪大学大学院言語文化研究科 池田一人研究室
Email jsseas@ml.rikkyo.ac.jp
URL <http://www.jsseas.org/index.html>
郵便振替 00110-4-20761 東南アジア学会
